

平成 23 年 6 月 9 日

各 位

会社名 株式会社 NowLoading
代表者名 代表取締役 中川 哲也
(コード番号: 2447 名証セントレックス)
問合せ先 広報・IR 室 青木 一洋
(電話 03-6690-2228)

訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 5 月 20 日付「過年度有価証券報告書等の一部訂正等に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、下記の訂正報告書を本日付で関東財務局に提出し、併せて過年度の決算短信を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

なお、平成 19 年 3 月期及び平成 20 年 3 月期の訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、やよい監査法人より監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

また、決算短信の各事業年度別訂正の概要は、「4. 各連結会計年度及び事業年度の訂正の概要」のとおりであります。

記

1. 本日提出した訂正報告書等

訂正半期報告書	第 5 期中間
訂正有価証券報告書	第 5 期
訂正半期報告書	第 6 期中間
訂正有価証券報告書	第 6 期
訂正四半期報告書	第 7 期第 1 四半期
訂正四半期報告書	第 7 期第 2 四半期
訂正四半期報告書	第 7 期第 3 四半期
訂正有価証券報告書	第 7 期
訂正四半期報告書	第 8 期第 1 四半期
訂正四半期報告書	第 8 期第 2 四半期
訂正四半期報告書	第 8 期第 3 四半期
訂正有価証券報告書	第 8 期
訂正四半期報告書	第 9 期第 1 四半期
訂正四半期報告書	第 9 期第 2 四半期

訂正四半期報告書 第9期第3四半期

(注)なお、第5期半期報告書及び第6期半期報告書のEDINET閲覧期間は終了しております。

2. 本日提出した訂正決算短信等

- 平成19年3月期 中間決算短信(連結)
- 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)
- 平成19年3月期 決算短信
- 平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況
- 平成20年3月期 中間決算短信(連結)
- 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況
- 平成20年3月期 決算短信
- 平成21年3月期 第1四半期決算短信
- 平成21年3月期 第2四半期決算短信
- 平成21年3月期 第3四半期決算短信
- 平成21年3月期 決算短信
- 平成22年3月期 第1四半期決算短信
- 平成22年3月期 第2四半期決算短信
- 平成22年3月期 第3四半期決算短信
- 平成22年3月期 決算短信
- 平成23年3月期 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)
- 平成23年3月期 第2四半期決算短信[日本基準] (連結)
- 平成23年3月期 第3四半期決算短信[日本基準] (連結)

3. 有価証券届出書

訂正有価証券届出書(組込方式) 平成20年3月14日提出分

4. 各連結会計年度及び事業年度の訂正の概要

(単位:百万円)

		連 結			個 別		
		訂正前	訂正後	影響額	訂正前	修正後	修正
平成19年3月期 中間	売上高	953	913	△ 40	881	841	△ 40
	営業利益	65	23	△ 42	14	△ 27	△ 42
	経常利益	61	19	△ 42	21	△ 20	△ 42
	中間純利益	34	△ 7	△ 42	11	△ 30	△ 42
	純資産	1,060	1,018	△ 42	1,038	996	△ 42
	総資産	1,347	1,305	△ 42	1,274	1,232	△ 42

平成19年3月期 期末	売上高	2,118	1,870	△ 248	1,863	1,615	△ 248
	営業利益	171	△ 80	△ 252	75	△ 177	△ 252
	経常利益	155	△ 97	△ 252	69	△ 182	△ 252
	当期純利益	73	△ 179	△ 252	30	△ 221	△ 252
	純資産	1,109	857	△ 252	1,061	808	△ 252
	総資産	1,971	1,711	△ 260	1,877	1,617	△ 260
平成20年3月期 中間	売上高	793	793	0	608	608	0
	営業利益	△ 151	△ 146	5	△ 175	△ 170	5
	経常利益	△ 154	△ 148	5	△ 178	△ 173	5
	中間純利益	△ 219	△ 214	5	△ 221	△ 215	5
	純資産	759	512	△ 247	711	464	△ 247
	総資産	1,515	1,268	△ 247	1,487	1,240	△ 247
平成20年3月期 期末	売上高	1,131	1,131	0	669	669	0
	営業利益	△ 310	△ 236	73	△ 372	△ 299	73
	経常利益	△ 328	△ 254	73	△ 391	△ 318	73
	当期純利益	△ 1,004	△ 752	252	△ 1,033	△ 781	252
	純資産	335	335	0	209	209	0
	総資産	824	824	0	783	783	0

※ 平成21年3月期第1四半期から平成23年3月期第3四半期までの連結財務諸表及び個別財務諸表に与える影響は僅少であります。

以上

平成 23 年 6 月 9 日

各 位

会社名 株式会社 NowLoading
代表者名 代表取締役 中川 哲也
(コード番号: 2447 名証セントレックス)
問合せ先 広報・IR 室 青木 一洋
(電話 03-6690-2228)

(訂正)「平成 21 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 23 年 5 月 20 日付「過年度有価証券報告書等の一部訂正等に関するお知らせ」において、過年度決算訂正につきまして、確定次第速やかに開示する旨、お知らせいたしました。

このたび、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので、平成 21 年 5 月 15 日付「平成 21 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について添付のとおりお知らせいたします。

なお、訂正前と訂正後をそれぞれ記載し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

以上

平成21年3月期 決算短信

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(訂正前)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	334	△70.4	△204	—	△222	—	△259	—
20年3月期	1,131	△46.6	△310	—	△328	—	△1,004	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年3月期	△ 17,354	78	—	—	△129.7	△36.4	△61.1
20年3月期	△ 86,367	84	—	—	△144.1	△23.5	△27.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 △0百万円

(訂正後)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	334	△70.4	△204	—	△222	—	△259	—
20年3月期	1,131	△39.5	△236	—	△254	—	△752	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年3月期	△ 17,354	78	—	—	△129.7	△36.4	△61.1
20年3月期	△ 64,665	29	—	—	△132.3	△20.1	△20.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 △0百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△213	△107	△37	76
20年3月期	165	△463	214	434

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△213	△107	△37	76
20年3月期	△34	△263	214	434

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(訂正前)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19	△97.1	△236	—	△253	—	△248	—
20年3月期	669	△64.0	△372	—	△391	—	△1,033	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	△16,583	96	—	—
20年3月期	△88,849	77	—	—

(訂正後)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19	△97.1	△236	—	△253	—	△248	—
20年3月期	669	△58.5	△299	—	△318	—	△781	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	△16,583	96	—	—
20年3月期	△67,147	21	—	—

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の影響を大きく受け、実態経済は大きく落ち込みました。また、その影響により金融市場も大きく動揺し景気回復は非常に難しい状態になっております。

こうした環境の中、当社グループは顧客企業の事業収益を支援するセールスプロデュース事業を積極的に推進してまいりました。主には、モバイルコンテンツの企画・制作及び運営を主軸としたプロデュース事業と企業収益モデルの再構築を目指したプロデュース事業に取り組んでまいりました。しかし、クライアント企業による事業計画の延期や中止、また新規事業として予定していた中古二輪車の流通事業の見直しなどにより、売上、利益が大きく落ち込むこととなりました。したがって、ビジネスモデルの大幅な修正と見直しを行なわねばならない状況となり、早急な改善を目指しております。また、経営のスリム化を図るとともに諸経費の削減を行うことによって、業務改善及び業務の効率化に努めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は334,139千円（前連結会計年度比70.4%減）、営業損失は204,172千円（前連結会計年度は310,074千円の営業損失）、経常損失は222,450千円（前連結会計年度は328,287千円の経常損失）、当期純損失は259,739千円（前連結会計年度は1,004,853千円の当期純損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、連結売上高400,000千円、連結営業損失72,000千円、連結経常損失82,000千円、連結当期純損失84,000千円を見込んでおります。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の影響を大きく受け、実態経済は大きく落ち込みました。また、その影響により金融市場も大きく動揺し景気回復は非常に難しい状態になっております。

こうした環境の中、当社グループは顧客企業の事業収益を支援するセールスプロデュース事業を積極的に推進してまいりました。主には、モバイルコンテンツの企画・制作及び運営を主軸としたプロデュース事業と企業収益モデルの再構築を目指したプロデュース事業に取り組んでまいりました。しかし、クライアント企業による事業計画の延期や中止、また新規事業として予定していた中古二輪車の流通事業の見直しなどにより、売上、利益が大きく落ち込むこととなりました。したがって、ビジネスモデルの大幅な修正と見直しを行なわねばならない状況となり、早急な改善を目指しております。また、経営のスリム化を図るとともに諸経費の削減を行うことによって、業務改善及び業務の効率化に努めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は334,139千円（前連結会計年度比70.4%減）、営業損失は204,172千円（前連結会計年度は236,508千円の営業損失）、経常損失は222,450千円（前連結会計年度は254,721千円の経常損失）、当期純損失は259,739千円（前連結会計年度は752,353千円の当期純損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、連結売上高400,000千円、連結営業損失72,000千円、連結経常損失82,000千円、連結当期純損失84,000千円を見込んでおります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(訂正前)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べて358,753千円減少し、76,028千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は213,524千円(前連結会計年度は165,424千円の獲得)となりました。

これは主として、貸倒引当金の増加41,241千円、売上債権の減少60,124千円等の資金増加があったものの、税金等調整前当期純損失の計上230,967千円、仕入債権の減少71,324千円等の資金減少があったことの結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は107,379千円(前連結会計年度比76.8%減少)となりました。

これは主として長期貸付による支出100,000千円、があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は37,850千円(前連結会計年度は214,990千円の収入)となりました。

これは主に株式の発行による収入40,000千円、借入金の返済77,850千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	47.5	68.7	<u>56.0</u>	34.5	16.3
時価ベースの自己資本比率	—	279.0	<u>244.5</u>	65.3	62.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	<u>1.5</u>	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	<u>24.6</u>	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成19年3月期の連結会計年度よりはじめて連結財務諸表を作成しておりますので、平成18年3月期以前の関連指標は個別財務諸表のキャッシュ・フロー計算書に基づくものであります。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

※平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

※平成17年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが0のため記載しておりません。

※平成18年3月期及び平成19年3月期ならびに平成21年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(訂正後)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べて358,753千円減少し、76,028千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は213,524千円(前連結会計年度は34,575千円の使用)となりました。

これは主として、貸倒引当金の増加41,241千円、売上債権の減少60,124千円等の資金増加があったものの、税金等調整前当期純損失の計上230,967千円、仕入債権の減少71,324千円等の資金減少があったことの結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は107,379千円(前連結会計年度比59.2%減少)となりました。

これは主として長期貸付による支出100,000千円、があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は37,850千円(前連結会計年度は214,990千円の収入)となりました。

これは主に株式の発行による収入40,000千円、借入金の返済77,850千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	47.5	68.7	<u>49.7</u>	34.5	16.3
時価ベースの自己資本比率	—	279.0	<u>281.7</u>	65.3	62.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成19年3月期の連結会計年度よりはじめて連結財務諸表を作成しておりますので、平成18年3月期以前の関連指標は個別財務諸表のキャッシュ・フロー計算書に基づくものであります。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

※平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

※平成17年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが0のため記載しておりません。

※平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期ならびに平成21年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,782	76,028
受取手形及び売掛金	163,071	39,947
たな卸資産	7,442	
商品	—	3,364
仕掛品	—	219
貯蔵品	—	584
その他	44,978	※4 24,720
貸倒引当金	△13,708	△83
流動資産合計	636,567	144,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,205	7,556
減価償却累計額	△4,747	△1,926
建物（純額）	1,457	5,629
工具、器具及び備品	16,518	16,781
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,106	△12,583
工具、器具及び備品（純額）	6,412	4,197
有形固定資産合計	7,870	9,827
無形固定資産		
その他	29,101	17,178
無形固定資産合計	29,101	17,178
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 118,741	※1, ※2 104,566
長期貸付金	13,430	112,549
破産更生債権等	242,675	305,675
その他	32,189	13,411
貸倒引当金	△255,665	△310,532
投資その他の資産合計	151,370	225,670
固定資産合計	188,342	252,676
資産合計	824,909	397,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,665	66,340
短期借入金	※2 42,500	※2 31,850
1年内返済予定の長期借入金	※2 67,200	※2 67,200
未払金	—	38,416
未払法人税等	—	14,188
賞与引当金	3,674	1,197
その他	103,800	19,015
流動負債合計	354,840	238,208
固定負債		
長期借入金	※2 134,200	※2 67,000
負ののれん	—	27,520
固定負債合計	134,200	94,520
負債合計	489,040	332,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,790	450,790
資本剰余金	539,940	559,940
利益剰余金	△658,603	△918,342
自己株式	△27,290	△27,290
株主資本合計	284,836	65,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△368
評価・換算差額等合計	—	△368
少数株主持分	51,032	—
純資産合計	335,869	64,728
負債純資産合計	824,909	397,458

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,782	76,028
受取手形及び売掛金	163,071	39,947
たな卸資産	7,442	
商品	—	3,364
仕掛品	—	219
貯蔵品	—	584
その他	44,978	※4 24,720
貸倒引当金	△13,708	△83
流動資産合計	636,567	144,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,205	7,556
減価償却累計額	△4,747	△1,926
建物（純額）	1,457	5,629
工具、器具及び備品	16,518	16,781
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,106	△12,583
工具、器具及び備品（純額）	6,412	4,197
有形固定資産合計	7,870	9,827
無形固定資産		
その他	29,101	17,178
無形固定資産合計	29,101	17,178
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 118,741	※1, ※2 104,566
長期貸付金	13,430	112,549
破産更生債権等	190,175	253,175
その他	32,189	13,411
貸倒引当金	△203,165	△258,032
投資その他の資産合計	151,370	225,670
固定資産合計	188,342	252,676
資産合計	824,909	397,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,665	66,340
短期借入金	※2 42,500	※2 31,850
1年内返済予定の長期借入金	※2 67,200	※2 67,200
未払金	—	38,416
未払法人税等	—	14,188
賞与引当金	3,674	1,197
その他	103,800	19,015
流動負債合計	354,840	238,208
固定負債		
長期借入金	※2 134,200	※2 67,000
負ののれん	—	27,520
固定負債合計	134,200	94,520
負債合計	489,040	332,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,790	450,790
資本剰余金	539,940	559,940
利益剰余金	△658,603	△918,342
自己株式	△27,290	△27,290
株主資本合計	284,836	65,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△368
評価・換算差額等合計	—	△368
少数株主持分	51,032	—
純資産合計	335,869	64,728
負債純資産合計	824,909	397,458

(2) 【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,131,293	334,139
売上原価	840,975	183,692
売上総利益	290,317	150,447
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,550	48,427
給料	85,650	47,743
業務委託費	—	50,316
賞与引当金繰入額	690	1,197
貸倒引当金繰入額	164,404	34,700
支払報酬	—	58,048
その他	266,097	114,184
販売費及び一般管理費合計	600,392	354,620
営業損失 (△)	△310,074	△204,172
営業外収益		
受取利息	1,867	2,864
受取配当金	3,347	1,105
還付消費税等	2,334	—
負ののれん償却額	—	1,965
雑収入	1,418	4,728
営業外収益合計	8,967	10,664
営業外費用		
支払利息	6,932	6,944
持分法による投資損失	660	—
貸倒引当金繰入額	9,297	21,028
保険解約損	9,280	—
雑損失	1,010	969
営業外費用合計	27,180	28,942
経常損失 (△)	△328,287	△222,450
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	14,486
前期損益修正益	23,000	392
投資有価証券売却益	—	2,628
賞与引当金戻入額	—	1,662
特別利益合計	23,000	19,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	—	7,929
固定資産除却損	—	※1 3,745
投資有価証券評価損	259,853	—
関係会社株式売却損	11,130	—
固定資産売却損	※2 6	—
減損損失	※3 321,638	—
訴訟和解金	5,000	—
原状回復費用	7,560	378
商品評価損	3,280	—
前期損益修正損	—	14,694
その他	—	938
特別損失合計	608,469	27,686
税金等調整前当期純損失(△)	△913,757	△230,967
法人税、住民税及び事業税	25,986	25,013
過年度法人税等	13,380	—
法人税等調整額	50,776	—
法人税等合計	90,144	25,013
少数株主利益	951	3,758
当期純損失(△)	△1,004,853	△259,739

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,131,293	334,139
売上原価	840,975	183,692
売上総利益	290,317	150,447
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,550	48,427
給料	85,650	47,743
業務委託費	—	50,316
賞与引当金繰入額	690	1,197
貸倒引当金繰入額	111,904	34,700
支払報酬	—	58,048
その他	245,030	114,184
販売費及び一般管理費合計	526,826	354,620
営業損失(△)	△236,508	△204,172
営業外収益		
受取利息	1,867	2,864
受取配当金	3,347	1,105
還付消費税等	2,334	—
負ののれん償却額	—	1,965
雑収入	1,418	4,728
営業外収益合計	8,967	10,664
営業外費用		
支払利息	6,932	6,944
持分法による投資損失	660	—
貸倒引当金繰入額	9,297	21,028
保険解約損	9,280	—
雑損失	1,010	969
営業外費用合計	27,180	28,942
経常損失(△)	△254,721	△222,450
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	14,486
前期損益修正益	23,000	392
投資有価証券売却益	—	2,628
賞与引当金戻入額	—	1,662
特別利益合計	23,000	19,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	—	7,929
固定資産除却損	—	※1 3,745
投資有価証券評価損	217,853	—
関係会社株式売却損	11,130	—
固定資産売却損	※2 6	—
減損損失	※3 184,705	—
訴訟和解金	5,000	—
原状回復費用	7,560	378
商品評価損	3,280	—
前期損益修正損	—	14,694
その他	—	938
特別損失合計	429,536	27,686
税金等調整前当期純損失(△)	△661,257	△230,967
法人税、住民税及び事業税	25,986	25,013
過年度法人税等	13,380	—
法人税等調整額	50,776	—
法人税等合計	90,144	25,013
少数株主利益	951	3,758
当期純損失(△)	△752,353	△259,739

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	326,600	430,790
当期変動額		
新株の発行	104,190	20,000
当期変動額合計	104,190	20,000
当期末残高	430,790	450,790
資本剰余金		
前期末残高	435,750	539,940
当期変動額		
新株の発行	104,190	20,000
当期変動額合計	104,190	20,000
当期末残高	539,940	559,940
利益剰余金		
前期末残高	342,329	△658,603
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,004,853	△259,739
連結子会社株式の売却による持分の増減	3,920	—
当期変動額合計	△1,000,932	△259,739
当期末残高	△658,603	△918,342
自己株式		
前期末残高	—	△27,290
当期変動額		
自己株式の取得	△27,290	—
当期変動額合計	△27,290	—
当期末残高	△27,290	△27,290
株主資本合計		
前期末残高	1,104,679	284,836
当期変動額		
新株の発行	208,380	40,000
当期純損失(△)	△1,004,853	△259,739
連結子会社株式の売却による持分の増減	3,920	—
自己株式の取得	△27,290	—
当期変動額合計	△819,842	△219,739
当期末残高	284,836	65,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△760	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	760	△368
当期変動額合計	760	△368
当期末残高	—	△368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△760	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	760	△368
当期変動額合計	760	△368
当期末残高	—	△368
少数株主持分		
前期末残高	5,687	51,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,345	△51,032
当期変動額合計	45,345	△51,032
当期末残高	51,032	—
純資産合計		
前期末残高	1,109,606	335,869
当期変動額		
新株の発行	208,380	40,000
当期純損失（△）	△1,004,853	△259,739
連結子会社株式の売却による持分の増減	3,920	—
自己株式の取得	△27,290	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,105	△51,401
当期変動額合計	△773,737	△271,140
当期末残高	335,869	64,728

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	326,600	430,790
当期変動額		
新株の発行	104,190	20,000
当期変動額合計	104,190	20,000
当期末残高	430,790	450,790
資本剰余金		
前期末残高	435,750	539,940
当期変動額		
新株の発行	104,190	20,000
当期変動額合計	104,190	20,000
当期末残高	539,940	559,940
利益剰余金		
前期末残高	89,829	△658,603
当期変動額		
当期純損失(△)	△752,353	△259,739
連結子会社株式の売却による持分の増減	3,920	—
当期変動額合計	△748,433	△259,739
当期末残高	△658,603	△918,342
自己株式		
前期末残高	—	△27,290
当期変動額		
自己株式の取得	△27,290	—
当期変動額合計	△27,290	—
当期末残高	△27,290	△27,290
株主資本合計		
前期末残高	852,179	284,836
当期変動額		
新株の発行	208,380	40,000
当期純損失(△)	△752,353	△259,739
連結子会社株式の売却による持分の増減	3,920	—
自己株式の取得	△27,290	—
当期変動額合計	△567,343	△219,739
当期末残高	284,836	65,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△760	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	760	△368
当期変動額合計	760	△368
当期末残高	—	△368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△760	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	760	△368
当期変動額合計	760	△368
当期末残高	—	△368
少数株主持分		
前期末残高	5,687	51,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,345	△51,032
当期変動額合計	45,345	△51,032
当期末残高	51,032	—
純資産合計		
前期末残高	857,106	335,869
当期変動額		
新株の発行	208,380	40,000
当期純損失（△）	△752,353	△259,739
連結子会社株式の売却による持分の増減	3,920	—
自己株式の取得	△27,290	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,105	△51,401
当期変動額合計	△521,238	△271,140
当期末残高	335,869	64,728

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△913,757	△230,967
減価償却費	63,872	13,253
負ののれん償却額	—	△1,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	156,065	41,241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,674	△2,476
受取利息及び受取配当金	△5,214	△3,969
支払利息	6,932	6,944
持分法による投資損益 (△は益)	660	—
保険解約損益 (△は益)	9,280	—
前期損益修正損益 (△は益)	△23,000	14,302
有形固定資産除却損	—	3,745
投資有価証券評価損益 (△は益)	259,853	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	5,301
関係会社株式売却損益 (△は益)	11,130	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6	—
減損損失	321,638	—
訴訟和解金	5,000	—
商品評価損	3,280	—
移転費用の支払額	7,560	—
売上債権の増減額 (△は増加)	513,066	60,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106,426	3,274
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△22,144	15,763
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	33,129	△7,751
仕入債務の増減額 (△は減少)	△320,968	△71,324
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,065	△2,883
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	30,685	△22,159
その他	24,917	—
小計	260,028	△179,547
利息及び配当金の受取額	4,838	4,341
利息の支払額	△6,711	△6,632
訴訟和解金の支払額	△3,000	—
法人税等の支払額	△89,731	△31,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,424	△213,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,629	△6,755
有形固定資産の売却による収入	21	—
無形固定資産の取得による支出	△270,262	—
投資有価証券の売却による収入	—	8,505
投資有価証券の取得による支出	△188,632	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,406	—
短期貸付けによる支出	△2,400	△3,100
短期貸付金の回収による収入	18,206	14,586
長期貸付けによる支出	△600	△100,000
長期貸付金の回収による収入	300	360
子会社株式の取得による支出	—	△40,000
敷金及び保証金の差入による支出	△8,251	△7,584
敷金及び保証金の回収による収入	210	26,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△463,442</u>	<u>△107,379</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	42,500	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	△10,650
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△48,600	△67,200
株式の発行による収入	208,380	40,000
自己株式の取得による支出	△27,290	—
少数株主からの払込みによる収入	40,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>214,990</u>	<u>△37,850</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△83,028</u>	<u>△358,753</u>
現金及び現金同等物の期首残高	517,810	434,782
現金及び現金同等物の期末残高	※1 434,782	※1 76,028

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	<u>△661,257</u>	△230,967
減価償却費	<u>42,806</u>	13,253
負ののれん償却額	—	△1,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	<u>103,565</u>	41,241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,674	△2,476
受取利息及び受取配当金	<u>△5,214</u>	△3,969
支払利息	6,932	6,944
持分法による投資損益 (△は益)	660	—
保険解約損益 (△は益)	9,280	—
前期損益修正損益 (△は益)	<u>△23,000</u>	14,302
有形固定資産除却損	—	3,745
投資有価証券評価損益 (△は益)	<u>217,853</u>	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	5,301
関係会社株式売却損益 (△は益)	11,130	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6	—
減損損失	<u>184,705</u>	—
訴訟和解金	5,000	—
商品評価損	3,280	—
移転費用の支払額	7,560	—
売上債権の増減額 (△は増加)	<u>305,166</u>	60,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106,426	3,274
未収消費税等の増減額 (△は増加)	<u>△22,144</u>	15,763
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	33,129	△7,751
仕入債務の増減額 (△は減少)	<u>△320,968</u>	△71,324
未払消費税等の増減額 (△は減少)	<u>△4,165</u>	△2,883
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	30,685	△22,159
その他	24,917	—
小計	<u>60,028</u>	△179,547
利息及び配当金の受取額	4,838	4,341
利息の支払額	<u>△6,711</u>	△6,632
訴訟和解金の支払額	△3,000	—
法人税等の支払額	<u>△89,731</u>	△31,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△34,575</u>	△213,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,629	△6,755
有形固定資産の売却による収入	21	—
無形固定資産の取得による支出	△112,262	—
投資有価証券の売却による収入	—	8,505
投資有価証券の取得による支出	△146,632	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,406	—
短期貸付けによる支出	△2,400	△3,100
短期貸付金の回収による収入	18,206	14,586
長期貸付けによる支出	△600	△100,000
長期貸付金の回収による収入	300	360
子会社株式の取得による支出	—	△40,000
敷金及び保証金の差入による支出	△8,251	△7,584
敷金及び保証金の回収による収入	210	26,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,442	△107,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	42,500	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	△10,650
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△48,600	△67,200
株式の発行による収入	208,380	40,000
自己株式の取得による支出	△27,290	—
少数株主からの払込みによる収入	40,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,990	△37,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83,028	△358,753
現金及び現金同等物の期首残高	517,810	434,782
現金及び現金同等物の期末残高	※1 434,782	※1 76,028

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

(訂正前)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において、<u>営業損失310,074千円、経常損失328,287千円、当期純損失1,004,853千円</u>を計上いたしました。</p> <p>当該状況により、当社グループには継続事業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく以下の施策を実施してまいります。</p> <p>1. グループ中長期事業計画の再構築</p> <p>子会社を含め3社による事業シナジーの明確化や対顧客戦略の共有化など、グループ戦略会議の開催にて情報の共有と営業の協力体制を強化します。</p> <p>また、既存の広告メディアを集約して、新規メディアとして再構築することによるプロデュース事業、ベンチャー企業を中心にIPOを目指した事業の創造を行い多角的に支援することにより、当社グループに取り込み事業シナジー効果をあげて、損益の黒字化を達成いたします。</p> <p>2. 財務体質の改善</p> <p>当社グループは、セールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を（仕入）原価とするようなビジネスモデルはありませんでした。今後は前記1のようにグループ化への囲い込みのための資金や新たに参入する事業への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、第三者割当増資による資金調達を準備しており、積極的に事業展開を行ってゆくと同時に財務基盤の強化を図ってゆく所存です。</p> <p>上記の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、営業損失204,172千円、経常損失222,450千円、当期純損失259,739千円を計上いたしました。</p> <p>当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく以下の施策を実施してまいります。</p> <p>1. グループ中長期事業計画の再構築</p> <p>当社グループは、子会社を含め3社による事業シナジーの明確化や対顧客戦略の共有化など、情報の共有と営業の協力体制をより一層強化し、グループ力を高めていきます。今後は、当社グループ全体として、新規のモバイル事業プロデュース案件の獲得を中心に取り組んでいきます。さらにアライアンスパートナー企業との連携を強化し、新規案件等の開拓も積極的に行っていき、収益の拡大等に努めることにより黒字化に向けて収益改善に努める予定であります。</p> <p>2. 財務体質の改善</p> <p>当社は、これまではセールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を（仕入）原価とするようなビジネスモデルではありませんでした。しかし、多様化するクライアントニーズへの対応に向けて、新たに参入する事業や新規モバイルコンテンツ事業のプロジェクト化への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、新たな資金調達の検討を行っております。今後とも積極的に新規クライアントとの事業展開を推進すると同時に、財務基盤の強化を図ってゆく予定であります。</p> <p>上記の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるよう努めてまいります。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、<u>営業損失236,508千円、経常損失254,721千円、当期純損失752,353千円</u>を計上いたしました。</p> <p>当該状況により、当社グループには継続事業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく以下の施策を実施してまいります。</p> <p>1. グループ中長期事業計画の再構築</p> <p>子会社を含め3社による事業シナジーの明確化や対顧客戦略の共有化など、グループ戦略会議の開催にて情報の共有と営業の協力体制を強化します。また、既存の広告メディアを集約して、新規メディアとして再構築することによるプロデュース事業、ベンチャー企業を中心にIPOを目指した事業の創造を行い多角的に支援することにより、当社グループに取り込み事業シナジー効果をあげて、損益の黒字化を達成いたします。</p> <p>2. 財務体質の改善</p> <p>当社グループは、セールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を（仕入）原価とするようなビジネスモデルはありませんでした。今後は前記1のようにグループ化への囲い込みのための資金や新たに参入する事業への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、第三者割当増資による資金調達を準備しており、積極的に事業展開を行ってゆくと同時に財務基盤の強化を図ってゆく所存です。</p> <p>上記の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、営業損失204,172千円、経常損失222,450千円、当期純損失259,739千円を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。</p> <p>1. グループ中長期事業計画の再構築</p> <p>当社グループは、子会社を含め3社による事業シナジーの明確化や対顧客戦略の共有化など、情報の共有と営業の協力体制をより一層強化し、グループ力を高めていきます。今後は、当社グループ全体として、新規のモバイル事業プロデュース案件の獲得を中心に取り組んでいきます。さらにアライアンスパートナー企業との連携を強化し、新規案件等の開拓も積極的に行っていき、収益の拡大等に努めることにより黒字化に向けて収益改善に努める予定であります。</p> <p>2. 財務体質の改善</p> <p>当社は、これまではセールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を（仕入）原価とするようなビジネスモデルではありませんでした。しかし、多様化するクライアントニーズへの対応に向けて、新たに参入する事業や新規モバイルコンテンツ事業のプロジェクト化への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、新たな資金調達の検討を行っております。今後とも積極的に新規クライアントとの事業展開を推進すると同時に、財務基盤の強化を図ってゆく予定であります。</p> <p>上記の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるよう努めてまいります。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
※1 _____	※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,641千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	104千円	ソフトウェア	3,641千円		
工具器具備品	104千円						
ソフトウェア	3,641千円						
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	6千円	※2 _____				
工具器具備品	6千円						
<p>※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セールスプロデューサー事業用事務所設備及び無形固定資産</td> <td>建物 <u>ソフトウェア</u></td> <td>本社事務所 東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、急速な事業環境変化により業績が悪化したセールスプロデューサー事業に係る資産グループ、及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価格を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (<u>321,638千円</u>) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物13,435千円、<u>ソフトウェア136,933千円</u>、販売権171,269千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、セールスプロデューサー事業に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	場所	セールスプロデューサー事業用事務所設備及び無形固定資産	建物 <u>ソフトウェア</u>	本社事務所 東京都渋谷区	※3 _____
用途	種類	場所					
セールスプロデューサー事業用事務所設備及び無形固定資産	建物 <u>ソフトウェア</u>	本社事務所 東京都渋谷区					

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
—————	※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 104千円 ソフトウェア 3,641千円						
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 6千円	—————						
※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産</td> <td>建物 販売権</td> <td>本社事務所 東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、急速な事業環境変化により業績が悪化したセールスプロデュース事業に係る資産グループ、及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価格を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(184,705千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物13,435千円、販売権171,269千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、セールスプロデュース事業に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	場所	セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産	建物 販売権	本社事務所 東京都渋谷区	—————
用途	種類	場所					
セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産	建物 販売権	本社事務所 東京都渋谷区					

(関連当事者情報)

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当社、会社等の子会社を含む)	(有)NLキャピタル	東京都新宿区	3,000	持分の所有	被所有 直接 4.4	兼任 1人	当社の株主	株式消費貸借契約	117,081	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当社、会社等の子会社を含む)	(株)エシックス	東京都港区	258,940	ビジネスモデリング事業	—	兼任 なし	事業提携先	長期営業債権の代物弁済	158,000	長期営業債権	106,975

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 (有)NLキャピタルとの株式消費貸借契約の取引条件は、契約日における貸付株式の市場価格を勘案し双方協議の上決定しております。
- 2 (株)エシックスとの取引条件は、市場価格を勘案し双方協議の上決定しております。
- 3 (株)エシックスは、当社の取締役であった川尻明克が代表取締役であり、かつ持分の77.8%を支配する会社であります。なお、川尻明克は、平成19年10月17日をもって、当社の取締役を辞任しており関連当事者に該当しなくなりました。従って、取引金額については関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当社等の子会社を含む)	(有)NLキャピタル	東京都新宿区	3,000	持分の所有	被所有 直接 4.4	兼任 1人	当社の 株主	株式消費貸借契約	117,081	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当社等の子会社を含む)	(株)エシックス	東京都港区	258,940	ビジネスモデリング事業	—	兼任 なし	事業提携 先	ソフトウェアの譲受	0	長期営業債権	106,975

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 (有)NLキャピタルとの株式消費貸借契約の取引条件は、契約日における貸付株式の市場価格を勘案し双方協議の上決定しております。
- 2 (株)エシックスとの取引条件は、市場価格を勘案し双方協議の上決定しております。
- 3 (株)エシックスは、当社の取締役であった川尻明克が代表取締役であり、かつ持分の77.8%を支配する会社であります。なお、川尻明克は、平成19年10月17日をもって、当社の取締役を辞任しており関連当事者に該当しなくなりました。従って、取引金額については関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(1株当たり情報)
(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	19,038円61銭	3,816円31銭
1株当たり当期純損失	<u>86,367円84銭</u>	17,354円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	335,869	64,728
普通株式に係る純資産額(千円)	284,836	64,728
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	51,032	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,091	17,091
普通株式の自己株式数(株)	130	130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,961	16,961

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	<u>1,004,853</u>	259,739
普通株式に係る当期純損失(千円)	<u>1,004,853</u>	259,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,635	14,966
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (株式の数 284株)	新株予約権3種類 (株式の数 254株)

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	19,038円61銭	3,816円31銭
1株当たり当期純損失	<u>64,665円29銭</u>	17,354円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	335,869	64,728
普通株式に係る純資産額(千円)	284,836	64,728
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	51,032	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,091	17,091
普通株式の自己株式数(株)	130	130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(株)	14,961	16,961

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	<u>752,353</u>	259,739
普通株式に係る当期純損失(千円)	<u>752,353</u>	259,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,635	14,966
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (株式の数 284株)	新株予約権3種類 (株式の数 254株)

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,053	60,138
受取手形	2,919	—
売掛金	104,895	861
貯蔵品	790	532
前払費用	1,893	1,290
短期貸付金	15,963	2,058
立替金	—	121
未収消費税等	22,144	6,380
その他	3,298	2,063
貸倒引当金	△14,397	△97
流動資産合計	331,560	73,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,328	4,950
減価償却累計額	△4,328	△1,239
建物（純額）	—	3,710
工具、器具及び備品	3,541	2,950
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,024	△2,564
工具、器具及び備品（純額）	516	385
有形固定資産合計	516	4,095
無形固定資産		
ソフトウェア	5,658	29
電話加入権	85	85
その他	—	0
無形固定資産合計	5,743	114
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 118,741	※2 104,566
関係会社株式	300,000	340,000
出資金	10	10
長期貸付金	8,990	9,494
敷金及び保証金	26,609	7,213
破産更生債権等	242,675	305,675
長期未収入金	—	524
貸倒引当金	△251,665	△286,718
投資その他の資産合計	445,360	480,765
固定資産合計	451,621	484,975
資産合計	783,181	558,326

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,469	54,457
短期借入金	※1, ※2 212,761	※1, ※2 296,672
1年内返済予定の長期借入金	※2 67,200	※2 67,200
未払金	27,862	37,392
未払費用	20,451	28,449
未払法人税等	9,651	1,703
前受金	2,264	—
預り金	1,653	3,739
賞与引当金	2,372	989
流動負債合計	439,686	490,604
固定負債		
長期借入金	※2 134,200	※2 67,000
固定負債合計	134,200	67,000
負債合計	573,886	557,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,790	450,790
資本剰余金		
資本準備金	539,940	559,940
資本剰余金合計	539,940	559,940
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△734,145	△982,348
利益剰余金合計	△734,145	△982,348
自己株式	△27,290	△27,290
株主資本合計	209,294	1,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△368
評価・換算差額等合計	—	△368
純資産合計	209,294	722
負債純資産合計	783,181	558,326

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,053	60,138
受取手形	2,919	—
売掛金	104,895	861
貯蔵品	790	532
前払費用	1,893	1,290
短期貸付金	15,963	2,058
立替金	—	121
未収消費税等	22,144	6,380
その他	3,298	2,063
貸倒引当金	△14,397	△97
流動資産合計	331,560	73,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,328	4,950
減価償却累計額	△4,328	△1,239
建物(純額)	—	3,710
工具、器具及び備品	3,541	2,950
減価償却累計額	△3,024	△2,564
工具、器具及び備品(純額)	516	385
有形固定資産合計	516	4,095
無形固定資産		
ソフトウェア	5,658	29
電話加入権	85	85
その他	—	0
無形固定資産合計	5,743	114
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 118,741	※2 104,566
関係会社株式	300,000	340,000
出資金	10	10
長期貸付金	8,990	9,494
敷金及び保証金	26,609	7,213
長期営業債権	190,175	—
破産更生債権等	—	253,175
長期未収入金	—	524
貸倒引当金	△199,165	△234,218
投資その他の資産合計	445,360	480,765
固定資産合計	451,621	484,975
資産合計	783,181	558,326

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,469	54,457
短期借入金	※1, ※2 212,761	※1, ※2 296,672
1年内返済予定の長期借入金	※2 67,200	※2 67,200
未払金	27,862	37,392
未払費用	20,451	28,449
未払法人税等	9,651	1,703
前受金	2,264	—
預り金	1,653	3,739
賞与引当金	2,372	989
流動負債合計	439,686	490,604
固定負債		
長期借入金	※2 134,200	※2 67,000
固定負債合計	134,200	67,000
負債合計	573,886	557,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,790	450,790
資本剰余金		
資本準備金	539,940	559,940
資本剰余金合計	539,940	559,940
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△734,145	△982,348
利益剰余金合計	△734,145	△982,348
自己株式	△27,290	△27,290
株主資本合計	209,294	1,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△368
評価・換算差額等合計	—	△368
純資産合計	209,294	722
負債純資産合計	783,181	558,326

(2) 【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	669,999	19,928
売上原価		
商品期首たな卸高	110,833	—
当期商品仕入高	473,663	9,775
合計	584,497	9,775
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	584,497	9,775
売上原価合計	584,497	9,775
売上総利益	85,502	10,152
販売費及び一般管理費	※1 458,374	※1 246,157
営業損失(△)	△372,872	△236,004
営業外収益		
受取利息	1,116	523
受取配当金	3,347	1,105
還付消費税等	2,334	—
雑収入	※2 2,340	※2 1,675
営業外収益合計	9,138	3,304
営業外費用		
支払利息	※2 12,619	※2 18,814
貸倒引当金繰入額	5,297	1,028
保険解約損	9,280	—
雑損失	1,010	969
営業外費用合計	28,207	20,812
経常損失(△)	△391,940	△253,512
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	14,300
投資有価証券売却益	—	2,628
賞与引当金戻入額	—	1,662
前期損益修正益	23,000	—
特別利益合計	23,000	18,590

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 3,745
投資有価証券評価損	259,853	—
投資有価証券売却損	—	7,929
関係会社株式売却損	11,130	—
固定資産売却損	※3 6	—
減損損失	※5 321,638	—
訴訟和解金	5,000	—
原状回復費用	7,560	378
関係会社株式評価損	—	—
その他	—	938
特別損失合計	605,188	12,991
税引前当期純損失 (△)	△974,129	△247,913
法人税、住民税及び事業税	290	290
過年度法人税等	13,380	—
法人税等調整額	45,928	—
法人税等合計	59,599	290
当期純損失 (△)	△1,033,729	△248,203

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	669,999	19,928
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	473,663	8,872
合計	473,663	8,872
製品期末たな卸高	—	—
製品売上原価	473,663	8,872
商品期首たな卸高	110,833	—
当期商品仕入高	—	903
合計	110,833	903
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	110,833	903
売上原価合計	584,497	9,775
売上総利益	85,502	10,152
販売費及び一般管理費	※1 384,807	※1 246,157
営業損失(△)	△299,305	△236,004
営業外収益		
受取利息	1,116	523
受取配当金	3,347	1,105
還付消費税等	2,334	—
雑収入	※2 2,340	※2 1,675
営業外収益合計	9,138	3,304
営業外費用		
支払利息	※2 12,619	※2 18,814
貸倒引当金繰入額	5,297	1,028
保険解約損	9,280	—
雑損失	1,010	969
営業外費用合計	28,207	20,812
経常損失(△)	△318,374	△253,512
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	14,300
投資有価証券売却益	—	2,628
賞与引当金戻入額	—	1,662
前期損益修正益	※6 23,000	—
特別利益合計	23,000	18,590

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 3,745
投資有価証券評価損	217,853	—
投資有価証券売却損	—	7,929
関係会社株式売却損	11,130	—
固定資産売却損	※3 6	—
減損損失	※5 184,705	—
訴訟和解金	※7 5,000	—
原状回復費用	※8 7,560	※8 378
その他	—	938
特別損失合計	426,255	12,991
税引前当期純損失 (△)	△721,629	△247,913
法人税、住民税及び事業税	290	290
過年度法人税等	13,380	—
法人税等調整額	45,928	—
法人税等合計	59,599	290
当期純損失 (△)	△781,229	△248,203

(3) 【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	326,600	430,790
当期変動額		
新株の発行	104,190	20,000
当期変動額合計	104,190	20,000
当期末残高	430,790	450,790
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	435,750	539,940
当期変動額		
新株の発行	104,190	20,000
当期変動額合計	104,190	20,000
当期末残高	539,940	559,940
資本剰余金合計		
前期末残高	435,750	539,940
当期変動額		
新株の発行	104,190	20,000
当期変動額合計	104,190	20,000
当期末残高	539,940	559,940
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	299,583	△734,145
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,033,729	△248,203
当期変動額合計	△1,033,729	△248,203
当期末残高	△734,145	△982,348
利益剰余金合計		
前期末残高	299,583	△734,145
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,033,729	△248,203
当期変動額合計	△1,033,729	△248,203
当期末残高	△734,145	△982,348
自己株式		
前期末残高	—	△27,290
当期変動額		
自己株式の取得	△27,290	—
当期変動額合計	△27,290	—
当期末残高	△27,290	△27,290

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,061,933	209,294
当期変動額		
新株の発行	208,380	40,000
当期純損失(△)	<u>△1,033,729</u>	△248,203
自己株式の取得	△27,290	—
当期変動額合計	<u>△852,639</u>	△208,203
当期末残高	209,294	1,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△760	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	760	△368
当期変動額合計	760	△368
当期末残高	—	△368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△760	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	760	△368
当期変動額合計	760	△368
当期末残高	—	△368
純資産合計		
前期末残高	1,061,173	209,294
当期変動額		
新株の発行	208,380	40,000
当期純損失(△)	<u>△1,033,729</u>	△248,203
自己株式の取得	△27,290	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	760	△368
当期変動額合計	<u>△851,879</u>	△208,571
当期末残高	209,294	722

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	326,600	430,790
当期変動額		
新株の発行	104,190	20,000
当期変動額合計	104,190	20,000
当期末残高	430,790	450,790
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	435,750	539,940
当期変動額		
新株の発行	104,190	20,000
当期変動額合計	104,190	20,000
当期末残高	539,940	559,940
資本剰余金合計		
前期末残高	435,750	539,940
当期変動額		
新株の発行	104,190	20,000
当期変動額合計	104,190	20,000
当期末残高	539,940	559,940
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	47,083	△734,145
当期変動額		
当期純損失(△)	△781,229	△248,203
当期変動額合計	△781,229	△248,203
当期末残高	△734,145	△982,348
利益剰余金合計		
前期末残高	47,083	△734,145
当期変動額		
当期純損失(△)	△781,229	△248,203
当期変動額合計	△781,229	△248,203
当期末残高	△734,145	△982,348
自己株式		
前期末残高	—	△27,290
当期変動額		
自己株式の取得	△27,290	—
当期変動額合計	△27,290	—
当期末残高	△27,290	△27,290

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	809,433	209,294
当期変動額		
新株の発行	208,380	40,000
当期純損失(△)	△781,229	△248,203
自己株式の取得	△27,290	—
当期変動額合計	△600,139	△208,203
当期末残高	209,294	1,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△760	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	760	△368
当期変動額合計	760	△368
当期末残高	—	△368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△760	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	760	△368
当期変動額合計	760	△368
当期末残高	—	△368
純資産合計		
前期末残高	808,673	209,294
当期変動額		
新株の発行	208,380	40,000
当期純損失(△)	△781,229	△248,203
自己株式の取得	△27,290	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	760	△368
当期変動額合計	△599,379	△208,571
当期末残高	209,294	722

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、当事業年度において、<u>営業損失372,872千円、経常損失391,940千円、当期純損失1,033,729千円</u>を計上いたしました。企画プロジェクト案件の進行により、売上予算計上が目標を下回ったこと。また、売掛債権のうち回収困難とされる債権の会計処理にて、大幅な貸倒引当金計上いたしました。</p> <p>当該状況により、継続事業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を実施しております。</p> <p>1. 新規プロデュース事業の再構築</p> <p>既存の広告メディアを集約して、新規メディアとして再構築することによるプロデュース事業、ベンチャー企業を中心にIPOを目指した事業の創造を行い多角的に支援することにより、当社に取り込み事業シナジー効果をあげて、損益の黒字化を達成いたします。</p> <p>2. 財務体質の改善</p> <p>当社は、セールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を（仕入）原価とするようなビジネスモデルはありませんでした。しかし、今後は新たに参入する事業や事業の子会社化への資金投入が不可欠であるとと考えております。そのために現在、第三者割当増資による資金調達を準備しており、積極的に事業展開を行ってゆくと同時に財務基盤の強化を図ってゆく所存です。</p> <p>上記の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において、営業損失236,004千円、経常損失253,512千円、当期純損失248,203千円を計上いたしました。</p> <p>当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を実施しております。</p> <p>1. モバイルコンテンツプロデュース事業の再構築</p> <p>当社グループのモバイルコンテンツプロデュース事業を再構築し、新規モバイルコンテンツプロデュース事業に営業力を投下することにより、当社の強みとしているモバイル事業の建て直しを図ります。それにより、損益の黒字化を達成いたします。</p> <p>2. 財務体質の改善</p> <p>当社は、これまではセールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を（仕入）原価とするようなビジネスモデルではありませんでした。しかし、多様化するクライアントニーズへの対応に向けて、新たに参入する事業や事業のプロジェクト化への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、新たな資金調達の検討を行っております。今後とも積極的に新規クライアントとの事業展開を推進すると同時に、財務基盤の強化を図ってゆく予定であります。</p> <p>上記の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、当事業年度において、<u>営業損失299,305千円、経常損失318,374千円、当期純損失781,229千円</u>を計上いたしました。企画プロジェクト案件の進行により、売上予算計上が目標を下回ったこと。また、売掛債権のうち回収困難とされる債権の会計処理にて、大幅な貸倒引当金計上いたしました。</p> <p>当該状況により、継続事業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を実施しております。</p> <p>1. 新規プロデュース事業の再構築</p> <p>既存の広告メディアを集約して、新規メディアとして再構築することによるプロデュース事業、ベンチャー企業を中心にIPOを目指した事業の創造を行い多角的に支援することにより、当社に取り込み事業シナジー効果をあげて、損益の黒字化を達成いたします。</p> <p>2. 財務体質の改善</p> <p>当社は、セールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を（仕入）原価とするようなビジネスモデルはありませんでした。しかし、今後は新たに参入する事業や事業の子会社化への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、第三者割当増資による資金調達を準備しており、積極的に事業展開を行ってゆくと同時に財務基盤の強化を図ってゆく所存です。</p> <p>上記の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において、営業損失236,004千円、経常損失253,512千円、当期純損失248,203千円を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策を実施しております。</p> <p>1. モバイルコンテンツプロデュース事業の再構築</p> <p>当社グループのモバイルコンテンツプロデュース事業を再構築し、新規モバイルコンテンツプロデュース事業に営業力を投下することにより、当社の強みとしているモバイル事業の建て直しを図ります。それにより、損益の黒字化を達成いたします。</p> <p>2. 財務体質の改善</p> <p>当社は、これまではセールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を（仕入）原価とするようなビジネスモデルではありませんでした。しかし、多様化するクライアントニーズへの対応に向けて、新たに参入する事業や事業のプロジェクト化への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、新たな資金調達の検討を行っております。今後とも積極的に新規クライアントとの事業展開を推進すると同時に、財務基盤の強化を図ってゆく予定であります。</p> <p>上記の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(損益計算書関係)
(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">164,581千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">58,950千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">51,076千円</td> </tr> <tr> <td>販売権償却</td> <td style="text-align: right;">28,730千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">9,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,179千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">25,314千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">31,056千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td> 販売費</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">59.9%</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	164,581千円	役員報酬	58,950千円	給与手当	51,076千円	販売権償却	28,730千円	業務委託費	9,225千円	減価償却費	25,179千円	地代家賃	25,314千円	支払報酬	31,056千円	おおよその割合		販売費	40.1%	一般管理費	59.9%	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,025千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">29,950千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">34,112千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">38,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,476千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">16,446千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">37,343千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td> 販売費</td> <td style="text-align: right;">10.0%</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">90.0%</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	34,025千円	役員報酬	29,950千円	給与手当	34,112千円	業務委託費	38,511千円	減価償却費	3,476千円	地代家賃	16,446千円	支払報酬	37,343千円	おおよその割合		販売費	10.0%	一般管理費	90.0%
貸倒引当金繰入額	164,581千円																																										
役員報酬	58,950千円																																										
給与手当	51,076千円																																										
販売権償却	28,730千円																																										
業務委託費	9,225千円																																										
減価償却費	25,179千円																																										
地代家賃	25,314千円																																										
支払報酬	31,056千円																																										
おおよその割合																																											
販売費	40.1%																																										
一般管理費	59.9%																																										
貸倒引当金繰入額	34,025千円																																										
役員報酬	29,950千円																																										
給与手当	34,112千円																																										
業務委託費	38,511千円																																										
減価償却費	3,476千円																																										
地代家賃	16,446千円																																										
支払報酬	37,343千円																																										
おおよその割合																																											
販売費	10.0%																																										
一般管理費	90.0%																																										
<p>※2 関係会社に係るものが、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,687千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> </table>	支払利息	5,687千円	雑収入	1,200千円	<p>※2 関係会社に係るものが、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">11,892千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> </table>	支払利息	11,892千円	雑収入	210千円																																		
支払利息	5,687千円																																										
雑収入	1,200千円																																										
支払利息	11,892千円																																										
雑収入	210千円																																										
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	6千円	<p>※3 _____</p>																																								
工具器具備品	6千円																																										
<p>4 _____</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,641千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	3,641千円	工具器具備品	104千円																																						
ソフトウェア	3,641千円																																										
工具器具備品	104千円																																										
<p>※5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産</td> <td>建物 ソフトウェア 販売権</td> <td>本社事務所 東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、急速な事業環境変化により業績が悪化したセールスプロデュース事業に係る資産グループ、及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価格を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (321,638千円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物13,435千円、<u>ソフトウェア136,933千円</u>、販売権171,269千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、セールスプロデュース事業に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	場所	セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産	建物 ソフトウェア 販売権	本社事務所 東京都渋谷区	<p>5 _____</p>																																				
用途	種類	場所																																									
セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産	建物 ソフトウェア 販売権	本社事務所 東京都渋谷区																																									

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 <u>112,081千円</u> 役員報酬 58,950千円 給与手当 51,076千円 販売権償却 28,730千円 業務委託費 9,225千円 減価償却費 <u>4,113千円</u> 地代家賃 25,314千円 支払報酬 31,056千円 おおよその割合 販売費 40.1% 一般管理費 59.9%	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 34,025千円 役員報酬 29,950千円 給与手当 34,112千円 業務委託費 38,511千円 減価償却費 3,476千円 地代家賃 16,446千円 支払報酬 37,343千円 おおよその割合 販売費 10.0% 一般管理費 90.0%						
※2 関係会社に係わるものが、以下のとおり含まれております。 支払利息 5,687千円 雑収入 1,200千円	※2 関係会社に係わるものが、以下のとおり含まれております。 支払利息 11,892千円 雑収入 210千円						
※3 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりです。 工具器具備品 6千円	—————						
—————	※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 ソフトウェア 3,641千円 工具、器具及び備品 104千円						
※5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産</td> <td>建物 販売権</td> <td>本社事務所 東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、急速な事業環境変化により業績が悪化したセールスプロデュース事業に係る資産グループ、及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価格を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (<u>184,705千円</u>) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物13,435千円、販売権171,269千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、セールスプロデュース事業に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	場所	セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産	建物 販売権	本社事務所 東京都渋谷区	—————
用途	種類	場所					
セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産	建物 販売権	本社事務所 東京都渋谷区					

(1株当たり情報)
(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	13,989円33銭	42円60銭
1株当たり当期純損失	<u>88,849円77銭</u>	16,583円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	209,294	722
普通株式に係る純資産額(千円)	209,294	722
普通株式の発行済株式数(株)	15,091	17,091
普通株式の自己株式数(株)	130	130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,961	16,961

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
損益計算書上の当期純損失(千円)	<u>1,033,729</u>	248,203
普通株式に係る当期純損失(千円)	<u>1,033,729</u>	248,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,635	14,966
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (株式の数284株)	新株予約権3種類 (株式の数254株)

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	13,989円33銭	42円60銭
1株当たり当期純損失	<u>67,147円21銭</u>	16,583円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	209,294	722
普通株式に係る純資産額(千円)	209,294	722
普通株式の発行済株式数(株)	15,091	17,091
普通株式の自己株式数(株)	130	130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,961	16,961

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	<u>781,229</u>	248,203
普通株式に係る当期純損失(千円)	<u>781,229</u>	248,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,635	14,966
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (株式の数284株)	新株予約権3種類 (株式の数254株)

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社NowLoading
 コード番号 2447 URL <http://www.nowloading.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR担当
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 中川 哲也
 (氏名) 青木 一洋
 TEL 03-6690-2228
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	334	△70.4	△204	—	△222	—	△259	—
20年3月期	1,131	△46.6	△310	—	△328	—	△1,004	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△17,354.78	—	△129.7	△36.4	△61.1
20年3月期	△86,367.84	—	△144.1	△23.5	△27.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	397	64	16.3	3,816.31
20年3月期	824	335	34.5	19,038.61

(参考) 自己資本 21年3月期 64百万円 20年3月期 284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△213	△107	△37	76
20年3月期	165	△463	214	434

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	150	△27.1	△50	—	△55	—	△56	—	△3,301.69
通期	400	19.7	△72	—	△82	—	△84	—	△4,952.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 17,091株 20年3月期 15,091株

② 期末自己株式数 21年3月期 130株 20年3月期 130株

(注) 1株あたりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19	△97.1	△236	—	△253	—	△248	—
20年3月期	669	△64.0	△372	—	△391	—	△1,033	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△16,583.96	—
20年3月期	△88,849.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	558	0	0	0	0.1	42.60	42.60	
20年3月期	783	209	209	209	26.7	13,989.33	13,989.33	

(参考) 自己資本 21年3月期 0百万円 20年3月期 209百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の影響を大きく受け、実態経済は大きく落ち込みました。また、その影響により金融市場も大きく動揺し景気回復は非常に難しい状態になっております。

こうした環境の中、当社グループは顧客企業の事業収益を支援するセールスプロデュース事業を積極的に推進してまいりました。主には、モバイルコンテンツの企画・制作及び運営を主軸としたプロデュース事業と企業収益モデルの再構築を目指したプロデュース事業に取り組んでまいりました。しかし、クライアント企業による事業計画の延期や中止、また新規事業として予定していた中古二輪車の流通事業の見直しなどにより、売上、利益が大きく落ち込むこととなりました。したがって、ビジネスモデルの大幅な修正と見直しを行なわねばならない状況となり、早急な改善を目指しております。また、経営のスリム化を図るとともに諸経費の削減を行うことによって、業務改善及び業務の効率化に努めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は334,139千円（前連結会計年度比70.4%減）、営業損失は204,172千円（前連結会計年度は310,074千円の営業損失）、経常損失は222,450千円（前連結会計年度は328,287千円の経常損失）、当期純損失は259,739千円（前連結会計年度は1,004,853千円の当期純損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、連結売上高400,000千円、連結営業損失72,000千円、連結経常損失82,000千円、連結当期純損失84,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は397,458千円（前連結会計年度比51.8%減）となりました。

流動資産は144,781千円（前連結会計年度比77.2%減）となりました。流動資産の主たる減少理由は、現金及び預金が358,754千円、受取手形及び売掛金が123,124千円減少したことによるものであります。

有形固定資産は9,827千円（前連結会計年度比24.8%増）であります。無形固定資産は17,178千円（前連結会計年度比40.9%減）であります。この主たる減少理由は、減価償却及びソフトウェアの除却をしたことによるものであります。また、投資その他の資産の合計は225,670千円（前連結会計年度比49.0%増）であります。これは、長期貸付金等が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は332,729千円（前連結会計年度比31.9%減）となりました。

流動負債は238,208千円（前連結会計年度比32.8%減）となりました。この主たる減少理由は、支払手形及び買掛金が71,325千円減少したことによるものであります。

固定負債は94,520千円（前連結会計年度比29.5%減）となりました。これは、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は64,728千円（前連結会計年度比80.7%減）となりました。この主

たる減少理由は、第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ20,000千円増加したものの、当期純損失259,739千円を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べて358,753千円減少し、76,028千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は213,524千円(前連結会計年度は165,424千円の獲得)となりました。

これは主として、貸倒引当金の増加41,241千円、売上債権の減少60,124千円等の資金増加があったものの、税金等調整前当期純損失の計上230,967千円、仕入債権の減少71,324千円等の資金減少があったことの結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は107,379千円(前連結会計年度比76.8%減少)となりました。

これは主として長期貸付による支出100,000千円、があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は37,850千円(前連結会計年度は214,990千円の収入)となりました。

これは主に株式の発行による収入40,000千円、借入金の返済77,850千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	47.5	68.7	56.0	34.5	16.3
時価ベースの自己資本比率	—	279.0	244.5	65.3	62.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	1.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	24.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成19年3月期の連結会計年度よりはじめて連結財務諸表を作成しておりますので、平成18年

3月期以前の関連指標は個別財務諸表のキャッシュ・フロー計算書に基づくものであります。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載し

ておりません。

※平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

※平成17年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが0のため記載しておりません。

※平成18年3月期及び平成19年3月期ならびに平成21年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当第7期(平成21年3月期)までは利益配当を行わず、内部留保を厚くすることで経営基盤の強化を図る政策を実施いたしました。今後につきましては、企業体質強化のための内部留保の必要性、各期の経営成績及び財政状況等を総合的に勘案して、配当を実施していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業内容に起因するリスクについて

① プロフィットシェアモデルについて

プロフィットシェアモデルにおいては、顧客企業の業績等の影響により、当社に計画当初の予測通りの売上高または利益が発生しない可能性や、顧客企業の抱えるリスク(法的規制、システムダウン、ウイルス・ハッカーによる被害等)のうち当社では管理できない要因によって当社の収益が間接的に影響を受ける可能性等があります。

これらの事態が発生した場合、顧客企業との間でシェアする金額も減少し、結果として初期導入コストの回収が遅れる等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ただし、初期コストの比重が高い開発案件等については、初期コストの負担比率を下げる(初期コストに対する顧客企業からの対価の比率を上げる)、システム開発のパートナー企業に対しても、コンテンツ等の収益に応じた支払を行う契約を締結する等で、リスクの軽減措置を採っております。

② 競合について

当社が展開するセールスプロデュース事業に関しては、モバイルコンテンツプロバイダー、コンサルティング会社、ソフトウェア制作・開発会社、広告代理店等の複数の企業により、ビジネス戦略の企画立案、システム開発や、企業および製商品の広告宣伝や販売促進等、当社と類似のサービスが提供されております。

しかし、当社が推進するセールスプロデュース事業は、各種専門サービスを個別受注するのではなく、顧客企業とのネットワークおよび既存案件から得たノウハウを活用しながら、顧客の事業拡大や売上拡大支援におけるニーズや課題に応じて、総合的に戦略および戦術を立案・実行していくという点で差別化を図っており、現在のところ当社と直接の競合となる企業は少ないものと考えております。

ただし、今後、当社と直接の競合となる会社が出現し、または競合他社との競争が激しくなった場合には、受注の減少や価格競争により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

セールスプロデュース事業において行う広告・販売促進支援に係る事業活動においては、景品表示法、特定商取引法等による規制を受ける場合があります。その他、当社は、有料職業紹介事業において厚生労働大臣の認可を受けており、当該業務については、労働基準法、職業安定法等による規制を受けております。

当社では、これらの規制に抵触するような事実はございませんが、当社が提供したサービスもしくは商品等の品質や安全性に瑕疵が生じた場合や法令違反があった場合、または顧客において法令違反等があった場合には、損害賠償責任等の発生や当社および当社が提供するサービスの信頼性の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権について

当社ではセールスプロデュース事業においてモバイルコンテンツ、Webサイト等のコンテンツのプロデュースを行っております。当該プロデュースを行う上では、第三者の知的財産権を侵害せぬよう調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分で、かつ当社の見解が妥当であるとは保証できません。

もし当社もしくは当社がサービス提供している顧客が、第三者の知的財産権を誤って侵害し、差止請

求がなされた場合、あるいは損害賠償請求等が行われた場合には、サービスそのものの提供が出来なくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特有の取引慣行について

セールスプロデュース事業においては、案件の進捗の中で企画内容等に随時の変更が生じることがあります。当社では取引に際しては文書での契約を交わすように努め、また継続的な取引先とは基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っております。

しかし企画内容等に変更が生じることがあるため、止むを得ず取引内容等を確定させた契約書を締結しないまま取引を行うこともあります。このような場合に不測の事故または紛争が生じると、文書での契約を締結した場合と比して解決が困難となることが考えられ、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社の事業体制が小規模組織であることについて

当社は平成21年3月31日現在、グループ従業員計15名と組織の規模が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。今後も業務拡大に伴い、人員増強と内部管理体制の強化・充実に努めていく予定であります。しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材を確保できなくなった場合、または当社の事業の拡大に伴い、適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなった場合、当社の業績及び事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役・従業員および取引先等に対して新株予約権を付与することを、平成16年3月25日開催の臨時株主総会において決議いたしました。

現在、当社は、役員1名、従業員2名(失権者を除く)に対して、貢献意欲および経営への参加意識の向上を図るため、新株予約権いわゆるストックオプションを48個付与しております。また、取引先等に対する新株予約権についても79個を付与しております。

これらの新株予約権の行使が行なわれた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、今後も優秀な人材を確保するために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行なわれた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

なお、当社の発行済株式総数は17,091株であり、これに対して、上記の新株予約権付与による潜在株式数は254株(潜在株式を含めた株式総数に占める比率は1.4%)であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失204,172千円、経常損失222,450千円、当期純損失259,739千円を計上いたしました。

当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要事象が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく以下の施策を実施してまいります。

1. グループ中長期事業計画の再構築

当社グループは、子会社を含め3社による事業シナジーの明確化や対顧客戦略の共有化など、情報の共有と営業の協力体制をより一層強化し、グループ力を高めていきます。今後は、当社グループ全体と

して、新規のモバイル事業プロデュース案件の獲得を中心に取り組んでいきます。さらにアライアンスパートナー企業との連携を強化し、新規案件等の開拓も積極的に行っており、収益の拡大等に努めることにより黒字化に向けて収益改善に努める予定であります。

2. 財務体質の改善

当社は、これまではセールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を（仕入）原価とするようなビジネスモデルではありませんでした。しかし、多様化するクライアントニーズへの対応に向けて、新たに参入する事業や新規モバイルコンテンツ事業のプロジェクト化への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、新たな資金調達の検討を行っております。今後とも積極的に新規クライアントとの事業展開を推進すると同時に、財務基盤の強化を図ってゆく予定であります。

上記の施策により、継続企業の前提に関する重要事象を解消できるように努めてまいります。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要事象の影響を反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社NowLoading及び連結子会社2社で構成されており、顧客企業の売上および利益の向上を目的とし、広告宣伝、販売促進を主たる手段とするセールスプロデュース業を行っております。

会社名	主要な事業内容	出資比率	当社との関係
株NowLoading	セールスプロデュース業	—	—
株インスタイル	モバイルコンテンツプロデュース事業 携帯電話向けコンテンツの企画・運営	100.0%	連結子会社
株ビーフォーシー	営業広告支援を中心とするセールスプロデュース業	100.0%	連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の事業理念は「顧客企業の経営資源を活用し、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供を通じ、需要を創出し、広く社会に貢献する」であります。マーケティングモデルの構築、メディア（広告、パブリシティー、リアル店舗）によるコミュニケーション、イベントの企画・運営および企業間コラボレーション等を複合的に用いることにより、顧客企業の成長を促すサービスを提供しております。

今後もセールスプロデュースにおける実績を積み重ねることにより、さらなるマーケティングノウハウの蓄積を図るとともに、優秀な人材の確保・育成を行い、より顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

企業価値を増大するため、当社は売上規模の拡大と収益率の向上が重要と考えております。そのため当社は、経営の主たる指標として、年間売上伸張率5%、営業利益率5%の目標を掲げ、その達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 事業認知度の獲得及び向上による新規顧客の取込み

当社を取り巻く広告・販促市場においては、ユーザーに直結したより直接的なサービスの需要が、年々高まっております。当社のサービスは、既存のサービスと比較し費用対効果が高いため、積極的な広報活動による事業内容の認知獲得・向上により、幅広いマーケットで評価を得ることができると確信しております。

② サービスの高度化

セールスプロデュース事業では、単なる広告提案に留まらず、当社独自のマーケティングモデルの確立及び実証済みモデルの水平展開を推進するとともに、更なるマーケティングノウハウの蓄積を通じ、サービスの高度化を図ります。

③ サービスの多様化

今後のモバイルコンテンツ市場は会員数増加の鈍化、新規参入による競争など引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。しかしながら、モバイル広告市場は、引き続き成長しており、コミュニケーションツールとして必要不可欠なメディアとして定着した感があります。モバイル広告市場への本格的進出と受注案件規模の大型化等、法人への拡販を図ります。また新たな販売促進の方法として効果的に活用する戦略をとってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

会社が対処すべき課題として、以下を重点的に取り組んでまいります。

① 事業認知度の向上

当社の事業である顧客企業の収益拡大支援を専門的に行うセールスプロデュースの一般的な認知度は

低いため、当社事業内容の認知度を高めていく必要があります。当社としては、セールスプロデュース事業の認知度を高めることができれば、当社の収益機会も増すであろうと考えております。このため、積極的なPR活動などによりセールスプロデュース事業の認知度向上を推進していく方針であります。

② プロフィットシェアモデルの拡大

当社が提供しているセールスプロデュース事業は、顧客企業の有する経営リソース(事業アイデア、商品・サービス、販売網、ブランド、遊休資産など)を活用し、総合的に戦略および戦術を立案・実行することで顧客企業の事業収益の拡大を支援する一連のサービス活動であります。当社のサービス活動の中には、顧客企業と共同でプロジェクトを立ち上げ、当該プロジェクトから得られる利益を顧客企業とシェアすることで対価を得るビジネスモデルも含まれます(プロフィットシェアモデル)。このプロフィットシェアモデルは、当社にとって継続的な収益をもたらす事業形態であるため、当社収益を安定的に拡大するために、同モデルの適用の拡大に努めてまいります。

③ 新規人材の採用と教育

当社が提供するサービスの質を向上し、事業を拡大するためには人材が極めて重要な役割を果たします。そのため、優秀な人材を積極的に採用するとともに、教育による人材のスキル向上を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,782	76,028
受取手形及び売掛金	163,071	39,947
たな卸資産	7,442	
商品	—	3,364
仕掛品	—	219
貯蔵品	—	584
その他	44,978	※4 24,720
貸倒引当金	△13,708	△83
流動資産合計	636,567	144,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,205	7,556
減価償却累計額	△4,747	△1,926
建物（純額）	1,457	5,629
工具、器具及び備品	16,518	16,781
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,106	△12,583
工具、器具及び備品（純額）	6,412	4,197
有形固定資産合計	7,870	9,827
無形固定資産		
その他	29,101	17,178
無形固定資産合計	29,101	17,178
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 118,741	※1, ※2 104,566
長期貸付金	13,430	112,549
破産更生債権等	242,675	305,675
その他	32,189	13,411
貸倒引当金	△255,665	△310,532
投資その他の資産合計	151,370	225,670
固定資産合計	188,342	252,676
資産合計	824,909	397,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,665	66,340
短期借入金	※2 42,500	※2 31,850
1年内返済予定の長期借入金	※2 67,200	※2 67,200
未払金	—	38,416
未払法人税等	—	14,188
賞与引当金	3,674	1,197
その他	103,800	19,015
流動負債合計	354,840	238,208
固定負債		
長期借入金	※2 134,200	※2 67,000
負ののれん	—	27,520
固定負債合計	134,200	94,520
負債合計	489,040	332,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,790	450,790
資本剰余金	539,940	559,940
利益剰余金	△658,603	△918,342
自己株式	△27,290	△27,290
株主資本合計	284,836	65,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△368
評価・換算差額等合計	—	△368
少数株主持分	51,032	—
純資産合計	335,869	64,728
負債純資産合計	824,909	397,458

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,131,293	334,139
売上原価	840,975	183,692
売上総利益	290,317	150,447
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,550	48,427
給料	85,650	47,743
業務委託費	—	50,316
賞与引当金繰入額	690	1,197
貸倒引当金繰入額	164,404	34,700
支払報酬	—	58,048
その他	266,097	114,184
販売費及び一般管理費合計	600,392	354,620
営業損失(△)	△310,074	△204,172
営業外収益		
受取利息	1,867	2,864
受取配当金	3,347	1,105
還付消費税等	2,334	—
負ののれん償却額	—	1,965
雑収入	1,418	4,728
営業外収益合計	8,967	10,664
営業外費用		
支払利息	6,932	6,944
持分法による投資損失	660	—
貸倒引当金繰入額	9,297	21,028
保険解約損	9,280	—
雑損失	1,010	969
営業外費用合計	27,180	28,942
経常損失(△)	△328,287	△222,450
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	14,486
前期損益修正益	23,000	392
投資有価証券売却益	—	2,628
賞与引当金戻入額	—	1,662
特別利益合計	23,000	19,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	—	7,929
固定資産除却損	—	※1 3,745
投資有価証券評価損	259,853	—
関係会社株式売却損	11,130	—
固定資産売却損	※2 6	—
減損損失	※3 321,638	—
訴訟和解金	5,000	—
原状回復費用	7,560	378
商品評価損	3,280	—
前期損益修正損	—	14,694
その他	—	938
特別損失合計	608,469	27,686
税金等調整前当期純損失 (△)	△913,757	△230,967
法人税、住民税及び事業税	25,986	25,013
過年度法人税等	13,380	—
法人税等調整額	50,776	—
法人税等合計	90,144	25,013
少数株主利益	951	3,758
当期純損失 (△)	△1,004,853	△259,739

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	326,600	430,790
当期変動額		
新株の発行	104,190	20,000
当期変動額合計	104,190	20,000
当期末残高	430,790	450,790
資本剰余金		
前期末残高	435,750	539,940
当期変動額		
新株の発行	104,190	20,000
当期変動額合計	104,190	20,000
当期末残高	539,940	559,940
利益剰余金		
前期末残高	342,329	△658,603
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,004,853	△259,739
連結子会社株式の売却による持分の増減	3,920	—
当期変動額合計	△1,000,932	△259,739
当期末残高	△658,603	△918,342
自己株式		
前期末残高	—	△27,290
当期変動額		
自己株式の取得	△27,290	—
当期変動額合計	△27,290	—
当期末残高	△27,290	△27,290
株主資本合計		
前期末残高	1,104,679	284,836
当期変動額		
新株の発行	208,380	40,000
当期純損失(△)	△1,004,853	△259,739
連結子会社株式の売却による持分の増減	3,920	—
自己株式の取得	△27,290	—
当期変動額合計	△819,842	△219,739
当期末残高	284,836	65,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△760	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	760	△368
当期変動額合計	760	△368
当期末残高	—	△368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△760	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	760	△368
当期変動額合計	760	△368
当期末残高	—	△368
少数株主持分		
前期末残高	5,687	51,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,345	△51,032
当期変動額合計	45,345	△51,032
当期末残高	51,032	—
純資産合計		
前期末残高	1,109,606	335,869
当期変動額		
新株の発行	208,380	40,000
当期純損失（△）	△1,004,853	△259,739
連結子会社株式の売却による持分の増減	3,920	—
自己株式の取得	△27,290	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,105	△51,401
当期変動額合計	△773,737	△271,140
当期末残高	335,869	64,728

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△913,757	△230,967
減価償却費	63,872	13,253
負ののれん償却額	—	△1,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	156,065	41,241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,674	△2,476
受取利息及び受取配当金	△5,214	△3,969
支払利息	6,932	6,944
持分法による投資損益 (△は益)	660	—
保険解約損益 (△は益)	9,280	—
前期損益修正損益 (△は益)	△23,000	14,302
有形固定資産除却損	—	3,745
投資有価証券評価損益 (△は益)	259,853	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	5,301
関係会社株式売却損益 (△は益)	11,130	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6	—
減損損失	321,638	—
訴訟和解金	5,000	—
商品評価損	3,280	—
移転費用の支払額	7,560	—
売上債権の増減額 (△は増加)	513,066	60,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106,426	3,274
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△22,144	15,763
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	33,129	△7,751
仕入債務の増減額 (△は減少)	△320,968	△71,324
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,065	△2,883
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	30,685	△22,159
その他	24,917	—
小計	260,028	△179,547
利息及び配当金の受取額	4,838	4,341
利息の支払額	△6,711	△6,632
訴訟和解金の支払額	△3,000	—
法人税等の支払額	△89,731	△31,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,424	△213,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,629	△6,755
有形固定資産の売却による収入	21	—
無形固定資産の取得による支出	△270,262	—
投資有価証券の売却による収入	—	8,505
投資有価証券の取得による支出	△188,632	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,406	—
短期貸付けによる支出	△2,400	△3,100
短期貸付金の回収による収入	18,206	14,586
長期貸付けによる支出	△600	△100,000
長期貸付金の回収による収入	300	360
子会社株式の取得による支出	—	△40,000
敷金及び保証金の差入による支出	△8,251	△7,584
敷金及び保証金の回収による収入	210	26,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,442	△107,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	42,500	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	△10,650
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△48,600	△67,200
株式の発行による収入	208,380	40,000
自己株式の取得による支出	△27,290	—
少数株主からの払込みによる収入	40,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,990	△37,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83,028	△358,753
現金及び現金同等物の期首残高	517,810	434,782
現金及び現金同等物の期末残高	※1 434,782	※1 76,028

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において、営業損失310,074千円、経常損失328,287千円、当期純損失1,004,853千円を計上いたしました。</p> <p>当該状況により、当社グループには継続事業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく以下の施策を実施してまいります。</p> <p>1. グループ中長期事業計画の再構築</p> <p>子会社を含め3社による事業シナジーの明確化や対顧客戦略の共有化など、グループ戦略会議の開催にて情報の共有と営業の協力体制を強化します。</p> <p>また、既存の広告メディアを集約して、新規メディアとして再構築することによるプロデュース事業、ベンチャー企業を中心にIPOを目指した事業の創造を行い多角的に支援することにより、当社グループに取り込み事業シナジー効果をあげて、損益の黒字化を達成いたします。</p> <p>2. 財務体質の改善</p> <p>当社グループは、セールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を（仕入）原価とするようなビジネスモデルはありませんでした。今後は前記1のようにグループ化への囲い込みのための資金や新たに参入する事業への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、第三者割当増資による資金調達を準備しており、積極的に事業展開を行ってゆくと同時に財務基盤の強化を図ってゆく所存です。</p> <p>上記の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、営業損失204,172千円、経常損失222,450千円、当期純損失259,739千円を計上いたしました。</p> <p>当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく以下の施策を実施してまいります。</p> <p>1. グループ中長期事業計画の再構築</p> <p>当社グループは、子会社を含め3社による事業シナジーの明確化や対顧客戦略の共有化など、情報の共有と営業の協力体制をより一層強化し、グループ力を高めていきます。今後は、当社グループ全体として、新規のモバイル事業プロデュース案件の獲得を中心に取り組んでいきます。さらにアライアンスパートナー企業との連携を強化し、新規案件等の開拓も積極的に行っていき、収益の拡大等に努めることにより黒字化に向けて収益改善に努める予定であります。</p> <p>2. 財務体質の改善</p> <p>当社は、これまではセールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を（仕入）原価とするようなビジネスモデルではありませんでした。しかし、多様化するクライアントニーズへの対応に向けて、新たに参入する事業や新規モバイルコンテンツ事業のプロジェクト化への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、新たな資金調達の検討を行っております。今後とも積極的に新規クライアントとの事業展開を推進すると同時に、財務基盤の強化を図ってゆく予定であります。</p> <p>上記の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるよう努めてまいります。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 3社</p> <p>② 連結子会社の名称 (株)インストール (株)ビーフォーシー (旧社名：(株)Japan Produce) (株)グラムビート ただし、(株)グラムビートにつきましては、当連結会計年度において所有株式の一部を売却したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 2社</p> <p>② 連結子会社の名称 (株)インストール (株)ビーフォーシー</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用した関連会社の会社数 1社</p> <p>② 関連会社の名称 アクアプレス(株)</p>	<p>① 持分法を適用した関連会社の会社数 1社</p> <p>② 関連会社の名称 アクアプレス(株) アクアプレス(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、第2四半期連結会計期間より、持分法適用会社から除外しております。なお、平成21年3月31日に株式を売却しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>a 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>a 関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品、仕掛品 同左</p>

		<p>b 貯蔵品</p> <p>同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これによる当連結会計年度への影響 はありません。</p>
--	--	--

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令83号））に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この方法による当連結会計年度への影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この方法による当連結会計年度への影響は軽微であります。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	建物	8年～10年	工具器具備品	4年～8年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	建物	8年～10年	工具器具備品	4年～8年		同左
建物	8年～10年											
工具器具備品	4年～8年											
建物	8年～10年											
工具器具備品	4年～8年											
	同左											

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの意外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>当連結会計年度において、のれん及び負ののれんは発生しておりません。</p>	<p>当連結会計年度において、負ののれんが発生しており、5年間で均等償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期営業債権」(前連結会計年度69,050千円)は、金額が総資産の100分の5超過したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払法人税等」(当連結会計年度21,085千円)は、金額が総資産の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度34,401千円)は、金額が負債純資産の合計額の100分の5を超過したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前連結会計年度21,085千円)は金額が負債純資産の合計額の100分の1を超過したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」(前連結会計年度18,016千円)及び「支払報酬」(前連結会計年度37,654千円)は当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超過したため当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、下記のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円</p>	<p>※1 —————</p>
<p>※2 担保資産 短期借入金42,500千円、一年以内長期返済予定の長期借入金30,000千円及び長期借入金90,000千円の担保として、投資有価証券106,826千円を供しております。</p>	<p>※2 担保資産 短期借入金30,000千円、一年以内長期返済予定の長期借入金30,000千円及び長期借入金60,000千円の担保として、投資有価証券102,828千円を供しております。</p>
<p>3 担保差入手形 買掛金の支払担保として、当社を振出人とする支払手形10,897千円を仕入先に差し入れております。</p>	<p>—————</p>
	<p>※4 仮差押預金について 仮差押になっている預金は、流動資産の「その他」に含めて表示してあります。 みずほ銀行 5,000千円 なお、当社グループの銀行預金の一部になされていた仮差押は、平成21年4月3日に東京法務局に対して仮差押供託金を供託し、東京地方裁判所に仮差押執行取消の申立てを行い、仮差押は取り消されております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
※1	※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 104千円 ソフトウェア 3,641千円						
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 6千円	※2						
※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 80%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産</td> <td>建物 ソフトウェア 販売権</td> <td>本社事務所 東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、急速な事業環境変化により業績が悪化したセールスプロデュース事業に係る資産グループ、及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価格を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(321,638千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物13,435千円、ソフトウェア136,933千円、販売権171,269千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、セールスプロデュース事業に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	場所	セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産	建物 ソフトウェア 販売権	本社事務所 東京都渋谷区	※3
用途	種類	場所					
セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産	建物 ソフトウェア 販売権	本社事務所 東京都渋谷区					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,646	3,445	—	15,091

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 3,333株

新株予約権の行使による増加 112株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	130	—	130

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 130株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前事業年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	20	—	16	4	—
	第2回新株予約権	普通株式	182	—	60	122	—
	第3回新株予約権	普通株式	244	—	86	158	—
合計			446	—	162	284	—

(注) 減少の株数には新株予約権の行使のほか、従業員の退職による失効50株を含んでおります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,091	2,000	—	17,091

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 2,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130	—	—	130

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前事業年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	4	—	2	2	—
	第2回新株予約権	普通株式	122	—	28	94	—
	第3回新株予約権	普通株式	158	—	—	158	—
合計			284	—	30	254	—

(注) 減少の株数は、従業員の退職による失効30株になります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 434,782千円	現金及び預金 76,028千円
<u>現金及び現金同等物 434,782千円</u>	<u>現金及び現金同等物 76,028千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、セールスプロデュース業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、セールスプロデュース業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。	同左

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当社等の子会社を含む)	(有)NLキャピタル	東京都新宿区	3,000	持分の所有	被所有直接 4.4	兼任 1人	当社の株主	株式消費貸借契約	117,081	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当社等の子会社を含む)	(株)エシックス	東京都港区	258,940	ビジネスモデリング事業	—	兼任 なし	事業提携先	長期営業債権の代物弁済	158,000	長期営業債権	106,975

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 (有)NLキャピタルとの株式消費貸借契約の取引条件は、契約日における貸付株式の市場価格を勘案し双方協議の上決定しております。
- 2 (株)エシックスとの取引条件は、市場価格を勘案し双方協議の上決定しております。
- 3 (株)エシックスは、当社の取締役であった川尻明克が代表取締役であり、かつ持分の77.8%を支配する会社であります。なお、川尻明克は、平成19年10月17日をもって、当社の取締役を辞任しており関連当事者に該当しなくなりました。従って、取引金額については関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	南NL キャピタル	東京都 新宿区	3,000	資産管理業	12.6	当社取締役 中川啓次が 取締役を兼 任	第三者割当 増資の発行	30,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は平成21年3月31日に第三者割当増資により発行価格1株あたり20,000円で1,500株を発行しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中川 哲也	—	—	当社 代表取締役	14.0	債務被保証	当社借入金 に対する債 務被保証	30,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は取引先からの借入に対して、当社代表取締役中川より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">109,601</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">8,626</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">130,874</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">105,734</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">100,511</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,605</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△461,605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,214千円	貸倒引当金	109,601	未払事業税	445	法定福利費	142	減価償却	8,626	減損損失	130,874	投資有価証券評価損	105,734	関係会社株式評価損	1,063	税務上の繰越欠損金	100,511	その他	3,391	繰延税金資産小計	461,605	評価性引当額	△461,605	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">487千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">126,207</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,842</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">8,572</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">113,007</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">86,897</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">234,694</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,819</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△572,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	賞与引当金	487千円	貸倒引当金	126,207	未払事業税	1,842	法定福利費	53	減価償却	8,572	減損損失	113,007	投資有価証券評価損	86,897	関係会社株式評価損	574	税務上の繰越欠損金	234,694	その他	482	繰延税金資産小計	572,819	評価性引当額	△572,819	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—
賞与引当金	1,214千円																																																								
貸倒引当金	109,601																																																								
未払事業税	445																																																								
法定福利費	142																																																								
減価償却	8,626																																																								
減損損失	130,874																																																								
投資有価証券評価損	105,734																																																								
関係会社株式評価損	1,063																																																								
税務上の繰越欠損金	100,511																																																								
その他	3,391																																																								
繰延税金資産小計	461,605																																																								
評価性引当額	△461,605																																																								
繰延税金資産合計	—																																																								
繰延税金資産の純額	—																																																								
賞与引当金	487千円																																																								
貸倒引当金	126,207																																																								
未払事業税	1,842																																																								
法定福利費	53																																																								
減価償却	8,572																																																								
減損損失	113,007																																																								
投資有価証券評価損	86,897																																																								
関係会社株式評価損	574																																																								
税務上の繰越欠損金	234,694																																																								
その他	482																																																								
繰延税金資産小計	572,819																																																								
評価性引当額	△572,819																																																								
繰延税金資産合計	—																																																								
繰延税金資産の純額	—																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	274,756	103,196	△171,560
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	274,756	103,196	△171,560
合計	274,756	103,196	△171,560

2. 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,544
子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	0

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	103,196	102,828	△368
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	103,196	102,828	△368
合計	103,196	102,828	△368

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
8,505	2,628	7,929

3. 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,738

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 15名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 18名	社外協力者30名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株 (注)	普通株式 306株 (注)	普通株式 300株 (注)
付与日	平成16年3月31日	平成16年7月14日	平成16年7月14日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権の相続は認めない。 「新株予約権の行使期間」の規定に関わらず、当社株式が証券取引所へ上場した日から1年を経過する日までは、新株予約権の権利行使は一切できないものとする。 その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成24年2月28日まで	平成18年4月1日から 平成24年2月28日まで	平成16年7月14日から 平成26年2月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年7月16日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年7月16日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	20	182	244
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	6	20	86
失効(株)	10	40	—
未行使残(株)	4	122	158

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
権利行使価格(円)	75,000	75,000	75,000
行使時平均株価(円)	280,000	252,667	225,000
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 15名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 18名	社外協力者30名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株 (注)	普通株式 306株 (注)	普通株式 300株 (注)
付与日	平成16年3月31日	平成16年7月14日	平成16年7月14日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>「新株予約権の行使期間」の規定に関わらず、当社株式が証券取引所へ上場した日から1年を経過する日までは、新株予約権の権利行使は一切できないものとする。</p> <p>その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成24年2月28日まで	平成18年4月1日から 平成24年2月28日まで	平成16年7月14日から 平成26年2月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年7月16日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年7月16日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	4	122	158
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	2	28	—
未行使残(株)	2	94	158

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
権利行使価格(円)	75,000	75,000	75,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	19,038円61銭	3,816円31銭
1株当たり当期純損失	86,367円84銭	17,354円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	335,869	64,728
普通株式に係る純資産額(千円)	284,836	64,728
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	51,032	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,091	17,091
普通株式の自己株式数(株)	130	130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,961	16,961

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	1,004,853	259,739
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,004,853	259,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,635	14,966
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (株式の数 284株)	新株予約権3種類 (株式の数 254株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年2月28日及び平成20年3月31日において、Nimbus2株式会社と金銭消費貸借契約を締結し、その借入の担保として連結子会社である株式会社インスタイルの発行済普通株式1,063株を提供しておりましたが、返済期日である平成20年4月15日に返済を履行できなかったため、同日付で株式会社インスタイルの株式はNimbus2株式会社への代物弁済の対象となっております。</p> <p>(1)代物弁済の対象となる株式の銘柄 : 株式会社インスタイル (連結子会社)</p> <p>(2)当連結子会社の事業内容及び規模 : インターネットでの情報提供サービス事業及びコンテンツ開発・制作事業 (平成20年3月期業績)</p> <p>売上高 366,762千円 経常利益 70,711千円 当期純利益 38,454千円 総資産 461,022千円 純資産 394,283千円</p> <p>(3)代物弁済の対象となる株式の種類及び数 : 普通株式 1,063株</p> <p>(4)代物弁済金額 : 42,500千円</p> <p>(5)代物弁済前の当社の持株数と持株比率 : 5,000株 83.3%</p> <p>(6)代物弁済後の当社の持株数と持株比率 : 3,937株 65.6%</p>	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,053	60,138
受取手形	2,919	—
売掛金	104,895	861
貯蔵品	790	532
前払費用	1,893	1,290
短期貸付金	15,963	2,058
立替金	—	121
未収消費税等	22,144	6,380
その他	3,298	2,063
貸倒引当金	△14,397	△97
流動資産合計	331,560	73,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,328	4,950
減価償却累計額	△4,328	△1,239
建物(純額)	—	3,710
工具、器具及び備品	3,541	2,950
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,024	△2,564
工具、器具及び備品(純額)	516	385
有形固定資産合計	516	4,095
無形固定資産		
ソフトウェア	5,658	29
電話加入権	85	85
その他	—	0
無形固定資産合計	5,743	114
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 118,741	※2 104,566
関係会社株式	300,000	340,000
出資金	10	10
長期貸付金	8,990	9,494
敷金及び保証金	26,609	7,213
破産更生債権等	242,675	305,675
長期未収入金	—	524
貸倒引当金	△251,665	△286,718
投資その他の資産合計	445,360	480,765
固定資産合計	451,621	484,975
資産合計	783,181	558,326

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,469	54,457
短期借入金	※1, ※2 212,761	※1, ※2 296,672
1年内返済予定の長期借入金	※2 67,200	※2 67,200
未払金	27,862	37,392
未払費用	20,451	28,449
未払法人税等	9,651	1,703
前受金	2,264	—
預り金	1,653	3,739
賞与引当金	2,372	989
流動負債合計	439,686	490,604
固定負債		
長期借入金	※2 134,200	※2 67,000
固定負債合計	134,200	67,000
負債合計	573,886	557,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,790	450,790
資本剰余金		
資本準備金	539,940	559,940
資本剰余金合計	539,940	559,940
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△734,145	△982,348
利益剰余金合計	△734,145	△982,348
自己株式	△27,290	△27,290
株主資本合計	209,294	1,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△368
評価・換算差額等合計	—	△368
純資産合計	209,294	722
負債純資産合計	783,181	558,326

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	669,999	19,928
売上原価		
商品期首たな卸高	110,833	—
当期商品仕入高	473,663	9,775
合計	584,497	9,775
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	584,497	9,775
売上原価合計	584,497	9,775
売上総利益	85,502	10,152
販売費及び一般管理費	※1 458,374	※1 246,157
営業損失(△)	△372,872	△236,004
営業外収益		
受取利息	1,116	523
受取配当金	3,347	1,105
還付消費税等	2,334	—
雑収入	※2 2,340	※2 1,675
営業外収益合計	9,138	3,304
営業外費用		
支払利息	※2 12,619	※2 18,814
貸倒引当金繰入額	5,297	1,028
保険解約損	9,280	—
雑損失	1,010	969
営業外費用合計	28,207	20,812
経常損失(△)	△391,940	△253,512
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	14,300
投資有価証券売却益	—	2,628
賞与引当金戻入額	—	1,662
前期損益修正益	23,000	—
特別利益合計	23,000	18,590

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 3,745
投資有価証券評価損	259,853	—
投資有価証券売却損	—	7,929
関係会社株式売却損	11,130	—
固定資産売却損	※3 6	—
減損損失	※5 321,638	—
訴訟和解金	5,000	—
原状回復費用	7,560	378
関係会社株式評価損	—	—
その他	—	938
特別損失合計	605,188	12,991
税引前当期純損失(△)	△974,129	△247,913
法人税、住民税及び事業税	290	290
過年度法人税等	13,380	—
法人税等調整額	45,928	—
法人税等合計	59,599	290
当期純損失(△)	△1,033,729	△248,203

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	326,600	430,790
当期変動額		
新株の発行	104,190	20,000
当期変動額合計	104,190	20,000
当期末残高	430,790	450,790
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	435,750	539,940
当期変動額		
新株の発行	104,190	20,000
当期変動額合計	104,190	20,000
当期末残高	539,940	559,940
資本剰余金合計		
前期末残高	435,750	539,940
当期変動額		
新株の発行	104,190	20,000
当期変動額合計	104,190	20,000
当期末残高	539,940	559,940
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	299,583	△734,145
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,033,729	△248,203
当期変動額合計	△1,033,729	△248,203
当期末残高	△734,145	△982,348
利益剰余金合計		
前期末残高	299,583	△734,145
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,033,729	△248,203
当期変動額合計	△1,033,729	△248,203
当期末残高	△734,145	△982,348
自己株式		
前期末残高	—	△27,290
当期変動額		
自己株式の取得	△27,290	—
当期変動額合計	△27,290	—
当期末残高	△27,290	△27,290

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,061,933	209,294
当期変動額		
新株の発行	208,380	40,000
当期純損失(△)	△1,033,729	△248,203
自己株式の取得	△27,290	—
当期変動額合計	△852,639	△208,203
当期末残高	209,294	1,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△760	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	760	△368
当期変動額合計	760	△368
当期末残高	—	△368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△760	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	760	△368
当期変動額合計	760	△368
当期末残高	—	△368
純資産合計		
前期末残高	1,061,173	209,294
当期変動額		
新株の発行	208,380	40,000
当期純損失(△)	△1,033,729	△248,203
自己株式の取得	△27,290	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	760	△368
当期変動額合計	△851,879	△208,571
当期末残高	209,294	722

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、当事業年度において、営業損失372,872千円、経常損失391,940千円、当期純損失1,033,729千円を計上いたしました。企画プロジェクト案件の進行により、売上予算計上が目標を下回ったこと。また、売掛債権のうち回収困難とされる債権の会計処理にて、大幅な貸倒引当金計上いたしました。</p> <p>当該状況により、継続事業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を実施しております。</p> <p>1. 新規プロデュース事業の再構築</p> <p>既存の広告メディアを集約して、新規メディアとして再構築することによるプロデュース事業、ベンチャー企業を中心にIPOを目指した事業の創造を行い多角的に支援することにより、当社に取り込み事業シナジー効果をあげて、損益の黒字化を達成いたします。</p> <p>2. 財務体質の改善</p> <p>当社は、セールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を（仕入）原価とするようなビジネスモデルはありませんでした。しかし、今後は新たに参入する事業や事業の子会社化への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、第三者割当増資による資金調達を準備しており、積極的に事業展開を行ってゆくと同時に財務基盤の強化を図ってゆく所存です。</p> <p>上記の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において、営業損失236,004千円、経常損失253,512千円、当期純損失248,203千円を計上いたしました。</p> <p>当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を実施しております。</p> <p>1. モバイルコンテンツプロデュース事業の再構築</p> <p>当社グループのモバイルコンテンツプロデュース事業を再構築し、新規モバイルコンテンツプロデュース事業に営業力を投下することにより、当社の強みとしているモバイル事業の建て直しを図ります。それにより、損益の黒字化を達成いたします。</p> <p>2. 財務体質の改善</p> <p>当社は、これまではセールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を（仕入）原価とするようなビジネスモデルではありませんでした。しかし、多様化するクライアントニーズへの対応に向けて、新たに参入する事業や事業のプロジェクト化への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、新たな資金調達の検討を行っております。今後とも積極的に新規クライアントとの事業展開を推進すると同時に、財務基盤の強化を図ってゆく予定であります。</p> <p>上記の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法によっており ます。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっておりま す。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会 計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、 評価基準については、原価法から 原価法(収益性の低下による簿価 切り下げの方法)に変更しており ます。 この方法による当事業年度への 影響はありません。</p>								
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税の改正((所得税法等の 一部を改正する法律平成19年3月 30日 法律第6号) 及び(法人税 法施行令の一部を改正する政令平 成19年3月30日 政令83号))に 伴い、当事業年度から平成19年4 月1日以降に取得したものについ ては、改正後の法人税法に基づく 方法に変更しております。 この方法による当事業年度への 影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月 31日以前に取得したものについ ては、償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から5年間で均等償却 する方法によっております。 この方法による当事業年度への 影響は軽微であります。 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <table border="0" data-bbox="571 2011 890 2078"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table>	建物	8年～10年	工具器具備品	4年～8年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <table border="0" data-bbox="1023 2011 1342 2078"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table>	建物	8年～10年	工具器具備品	4年～8年
建物	8年～10年									
工具器具備品	4年～8年									
建物	8年～10年									
工具器具備品	4年～8年									

	<p>なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
--	---	---

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度317千円)は、金額が総資産の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>—————</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社に係わるものが次の通り含まれております。 短期借入金 170,261千円</p>	<p>※1 関係会社に係わるものが次の通り含まれております。 短期借入金 264,822千円</p>
<p>※2 担保資産 短期借入金42,500千円、一年以内長期返済予定の長期借入金30,000千円及び長期借入金90,000千円の担保として、投資有価証券106,826千円を供しております。</p>	<p>※2 担保資産 短期借入金30,000千円、一年以内長期返済予定の長期借入金30,000千円及び長期借入金60,000千円の担保として、投資有価証券102,828千円を供しております。</p>
<p>3 担保差入手形 買掛金の支払担保として、当社を振出人とする支払手形10,897千円を仕入先に差し入れております。</p>	<p>3 —————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">164,581千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">58,950千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">51,076千円</td></tr> <tr><td>販売権償却</td><td style="text-align: right;">28,730千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">9,225千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,179千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">25,314千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">31,056千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td> 販売費</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td style="text-align: right;">59.9%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	164,581千円	役員報酬	58,950千円	給与手当	51,076千円	販売権償却	28,730千円	業務委託費	9,225千円	減価償却費	25,179千円	地代家賃	25,314千円	支払報酬	31,056千円	おおよその割合		販売費	40.1%	一般管理費	59.9%	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,025千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">29,950千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">34,112千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">38,511千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,476千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">16,446千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">37,343千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td> 販売費</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td style="text-align: right;">90.0%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	34,025千円	役員報酬	29,950千円	給与手当	34,112千円	業務委託費	38,511千円	減価償却費	3,476千円	地代家賃	16,446千円	支払報酬	37,343千円	おおよその割合		販売費	10.0%	一般管理費	90.0%
貸倒引当金繰入額	164,581千円																																										
役員報酬	58,950千円																																										
給与手当	51,076千円																																										
販売権償却	28,730千円																																										
業務委託費	9,225千円																																										
減価償却費	25,179千円																																										
地代家賃	25,314千円																																										
支払報酬	31,056千円																																										
おおよその割合																																											
販売費	40.1%																																										
一般管理費	59.9%																																										
貸倒引当金繰入額	34,025千円																																										
役員報酬	29,950千円																																										
給与手当	34,112千円																																										
業務委託費	38,511千円																																										
減価償却費	3,476千円																																										
地代家賃	16,446千円																																										
支払報酬	37,343千円																																										
おおよその割合																																											
販売費	10.0%																																										
一般管理費	90.0%																																										
<p>※2 関係会社に係るものが、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">5,687千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">1,200千円</td></tr> </table>	支払利息	5,687千円	雑収入	1,200千円	<p>※2 関係会社に係るものが、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">11,892千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">210千円</td></tr> </table>	支払利息	11,892千円	雑収入	210千円																																		
支払利息	5,687千円																																										
雑収入	1,200千円																																										
支払利息	11,892千円																																										
雑収入	210千円																																										
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> </table>	工具器具備品	6千円	<p>※3 _____</p>																																								
工具器具備品	6千円																																										
<p>4 _____</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,641千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">104千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	3,641千円	工具器具備品	104千円																																						
ソフトウェア	3,641千円																																										
工具器具備品	104千円																																										
<p>※5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産</td> <td>建物 ソフトウェア 販売権</td> <td>本社事務所 東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、急速な事業環境変化により業績が悪化したセールスプロデュース事業に係る資産グループ、及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価格を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(321,638千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物13,435千円、ソフトウェア136,933千円、販売権171,269千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、セールスプロデュース事業に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	場所	セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産	建物 ソフトウェア 販売権	本社事務所 東京都渋谷区	<p>5 _____</p>																																				
用途	種類	場所																																									
セールスプロデュース事業用事務所設備及び無形固定資産	建物 ソフトウェア 販売権	本社事務所 東京都渋谷区																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	130	—	130

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 130株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130	—	—	130

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">684千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">108,045</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">8,572</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">130,874</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">105,734</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">95,247</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,076</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>452,892</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△452,373</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産計</u></td><td style="text-align: right;"><u>519</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税否認</td><td style="text-align: right;">△519千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△519</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table>	賞与引当金	684千円	貸倒引当金	108,045	減価償却	8,572	法定福利費	83	減損損失	130,874	投資有価証券評価損	105,734	関係会社株式評価損	574	税務上の繰越欠損金	95,247	その他	3,076	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>452,892</u>	評価性引当額	△452,373	<u>繰延税金資産計</u>	<u>519</u>	未収事業税否認	△519千円	<u>繰延税金負債計</u>	<u>△519</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>—</u>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">402千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">116,523</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">8,572</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">113,007</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">86,897</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">226,446</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>553,457</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△553,457</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産計</u></td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税否認</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債計</u></td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table>	賞与引当金	402千円	貸倒引当金	116,523	未払事業税	840	減価償却	8,572	法定福利費	44	減損損失	113,007	投資有価証券評価損	86,897	関係会社株式評価損	574	税務上の繰越欠損金	226,446	その他	150	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>553,457</u>	評価性引当額	△553,457	<u>繰延税金資産計</u>	<u>—</u>	未収事業税否認	—千円	<u>繰延税金負債計</u>	<u>—</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>—</u>
賞与引当金	684千円																																																														
貸倒引当金	108,045																																																														
減価償却	8,572																																																														
法定福利費	83																																																														
減損損失	130,874																																																														
投資有価証券評価損	105,734																																																														
関係会社株式評価損	574																																																														
税務上の繰越欠損金	95,247																																																														
その他	3,076																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>452,892</u>																																																														
評価性引当額	△452,373																																																														
<u>繰延税金資産計</u>	<u>519</u>																																																														
未収事業税否認	△519千円																																																														
<u>繰延税金負債計</u>	<u>△519</u>																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>—</u>																																																														
賞与引当金	402千円																																																														
貸倒引当金	116,523																																																														
未払事業税	840																																																														
減価償却	8,572																																																														
法定福利費	44																																																														
減損損失	113,007																																																														
投資有価証券評価損	86,897																																																														
関係会社株式評価損	574																																																														
税務上の繰越欠損金	226,446																																																														
その他	150																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>553,457</u>																																																														
評価性引当額	△553,457																																																														
<u>繰延税金資産計</u>	<u>—</u>																																																														
未収事業税否認	—千円																																																														
<u>繰延税金負債計</u>	<u>—</u>																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>—</u>																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当該事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当該事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	13,989円33銭	42円60銭
1株当たり当期純損失	88,849円77銭	16,583円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	209,294	722
普通株式に係る純資産額(千円)	209,294	722
普通株式の発行済株式数(株)	15,091	17,091
普通株式の自己株式数(株)	130	130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,961	16,961

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
損益計算書上の当期純損失(千円)	1,033,729	248,203
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,033,729	248,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,635	14,966
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (株式の数284株)	新株予約権3種類 (株式の数254株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年2月28日及び平成20年3月31日において、Nimbus2株式会社と金銭消費貸借契約を締結し、その借入の担保として連結子会社である株式会社インスタイルの発行済普通株式1,063株を提供しておりましたが、返済期日である平成20年4月15日に返済を履行できなかったため、同日付で株式会社インスタイルの株式はNimbus2株式会社への代物弁済の対象となっております。</p> <p>(1)代物弁済の対象とな る株式の銘柄 社) : ㈱インスタイル (連結子会社)</p> <p>(2)当連結子会社の事業 内容及び規模 : インターネットでの情報提供サービス事業及びコンテンツ開発・制作事業 (平成20年3月期業績)</p> <p>売上高 366,762千円 経常利益 70,711千円 当期純利益 38,454千円 総資産 461,022千円 純資産 394,283千円</p> <p>(3)代物弁済の対象とな る株式の種類及び数 : 普通株式 1,063株</p> <p>(4)代物弁済金額 : 42,500千円</p> <p>(5)代物弁済前の当社の 持株数と持株比率 : 5,000株 83.3%</p> <p>(6)代物弁済後の当社の 持株数と持株比率 : 3,937株 65.6%</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

当該事項はありません。

(2) その他

当該事項はありません。